

令和8年度

小金井市

一般会計
特別会計

下水道事業会計

歳入歳出予算説明資料
予算説明資料

令和8年度 小金井市一般会計歳入歳出予算 説明資料

目次

1	令和8年度予算編成方針	1	31	小学校普通教室用エアコン更新事業概要	55
2	各会計予算総括	3	32	少年自然の家厨房空調設備設置等工事概要	56
3	一般会計歳入歳出予算分布図	4	33	上水公園運動施設グラウンド改修工事概要	57
4	歳入歳出予算前年度比較表	5	34	小金井市総合体育館照明LED化工事概要	58
5	目的別分類表	7	35	小金井市栗山公園健康運動センターエレベータ改修工事概要	59
6	性質別分類表	8	36	財務会計システム電子請求機能追加事業概要	60
7	主な事業一覧	9	37	AI-OCR・RPA活用事業概要	61
8	投資的経費一覧表	17	38	マイナンバーカード窓口事務関連事業概要	62
9	基金の状況	19	39	生ごみ資源化モデル事業概要	63
10	起債事業一覧	21	40	障害者交通手当支給事業概要	64
11	年度別起債等元利償還額及び現債高予定表	22	41	重度障害者等就労支援特別事業概要	65
12	負担金・補助金等一覧	23	42	ICT機器を活用した高齢者見守り支援事業概要	66
13	人口・世帯数の推移	29	43	高齢者訪問理美容サービス事業概要	67
14	財政力指数等の推移	30	44	コンテナ型公衆喫煙所設置事業概要	68
15	土地開発公社に対する債務負担行為の支出予定額	31	45	小児インフルエンザ予防接種事業概要	69
16	令和8年度市税の調定額及び予算額調べ	32	46	保育施設等指導検査事業概要	70
17	地方交付税の推移	38	47	乳児等通園支援事業概要	71
18	地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳	39	48	市立保育園における登降園管理システム活用事業概要	72
19	令和8年度保育所等運営費の調べ	40	49	子どもの権利推進事業概要	73
20	昭和病院企業団負担金内訳	43	50	産婦健康診査事業・1か月児健康診査事業概要	74
21	東京たま広域資源循環組合負担金内訳	44	51	都市計画道路に係る調査研究支援事業概要	75
22	湖南衛生組合分担金内訳	45	52	自動音声応答機能付き電話機設置事業概要	76
23	浅川清流環境組合負担金内訳	46	53	学校給食調理業務委託化の財政効果の内訳	77
24	主な普通建設事業位置図	47	54	小中学校学級数及び児童・生徒数推計	79
25	道路新設改良等箇所図	48	55	校内不登校対策事業概要	80
26	交通安全施設等整備箇所図	49	56	水泳指導委託事業概要	82
27	旧リサイクル事業所等解体工事概要	50	57	無形指定文化財調査業務事業概要	83
28	滄浪泉園緑地橋りょう改修事業概要	51	58	小金井市立図書館基本計画策定支援委託概要	84
29	市営住宅等屋上防水改修・上水会館屋上防水及び冷暖房設備改修工事概要	52	59	図書館本館公衆無線LAN設置事業概要	85
30	学校施設整備事業概要	53	60	行財政改革による財政効果	86

令和8年度予算編成方針

1 経済財政の現状と地方財政の動向

内閣府が公表した9月の月例経済報告によれば、「景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」とされている。このような状況の中で、国は「経済財政運営と改革の基本方針2025」において、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするよう、物価上昇を上回る賃上げを起点として、国民の所得と経済全体の生産性を向上させる。地域の中堅・中小企業の最低賃金を含む賃上げの環境整備として、適切な価格転嫁や生産性向上、経営基盤を強化する事業承継・M&Aを後押しするなど、施策を総動員する。」としている。

2 本市の財政状況

本市の財政状況は、令和6年度決算では財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、物件費及び人件費の増により、前年度の93.9%から94.2%の悪化となったものである。令和6年度の行財政運営は、人口減少社会の到来による市税収入の減、社会保障関連経費の増が見込まれる中においても、社会・経済情勢の変化に柔軟に対応し、本市の魅力の再構築に取り組んできたところである。

また、令和7年度は、新たなステージへの移行にも留意しつつ、限りある全ての行政経営資源の最大限の活用を基本とし、長期的展望に立った計画的かつ持続可能な財政運営を推進するため、子育て環境の充実、学習環境の整備、公共施設マネジメント、自治体DX等の各種重要政策、中長期的なビジョンたる各種計画の策定に取り組み、未来につなげるまちづくりを進めているところである。

そして、令和8年度は、第5次小金井市基本構想・後期基本計画が初年度を迎えることから、第5次小金井市基本構想・前期基本計画の総括、行政評価を通じた検証とともに不断の行財政改革と財政の健全化、スマート自治体への転換を念頭に、計画的、効率的な予算編成に努めることが重要である。

このような状況を踏まえ、令和8年度予算は、限りある全ての行政経営資源の最大限の活用を基本とし、持続可能な自治体経営への更なる改善、市民福祉の更なる増進に取り組み、第5次小金井市基本構想の将来像「いかそうみどり 増やそう笑顔 つなごう人の輪 小金井市」の実現に向け、未来につなげるまちづくりを進める予算とする。

基 本 方 針

- 1 令和8年度に第5次小金井市基本構想・後期基本計画が初年度を迎えることを念頭に、引き続き行財政改革、自治体DX、公民連携・アウトソーシング、公共施設マネジメントに取り組み、第5次小金井市基本構想の将来像を実現するための予算とすること。
- 2 極めて厳しい財政状況であるとの認識の下、職員一人ひとりが財源の確保及び経費の削減に努め、コンプライアンスの推進に努めるとともに、全ての事業において最少の経費で最大の効果を得られるよう、経費の算定に当たっては、「小金井市財政規律ガイドライン」等を踏まえつつ、あらゆる視点で事業の見直し、再構築、延伸等の検討を行うこと。
- 3 本市の魅力を再構築し、誰もが暮らしやすい包摂社会の実現等に対応する観点から、市民生活等への影響、多様化する市民ニーズを幅広く把握し対応すること。
- 4 新規事業については、真に必要性のあるものについてスクラップ・アンド・ビルドを前提に検討すること。
- 5 既存事業については、経済状況の変化に対応するため前年度の実績等を踏襲することなく、事業目的から実施方法等まで例年以上に徹底した見直し、人件費も含めた総コストの削減に努めること。特に、効果やニーズの低下した事業、多額の不用額が生じている事業については、大胆に縮減・廃止すること。
なお、各課の創意工夫による経費削減や財源確保、時間外削減等の取組みを積極的に進め財源が見込める場合は、効果を精査のうえ予算について考慮するものとする。
- 6 国・都の動向に注視し、最新の情報を捕捉して効果的に活用すること。
- 7 市民の市政に対する意見、市議会の審議結果及び監査委員の審査意見を重く受け止め、反映するよう努めること。
- 8 特別会計にあつては、特別会計独立の原則に基づき、一般会計からの繰入金に頼らない適切かつ効率的な管理運営を行うこと。このため、各会計内において、自主財源の確保に最大限努力すること。

以上この方針に従い、予算を編成するよう指示する。

令和7年10月9日

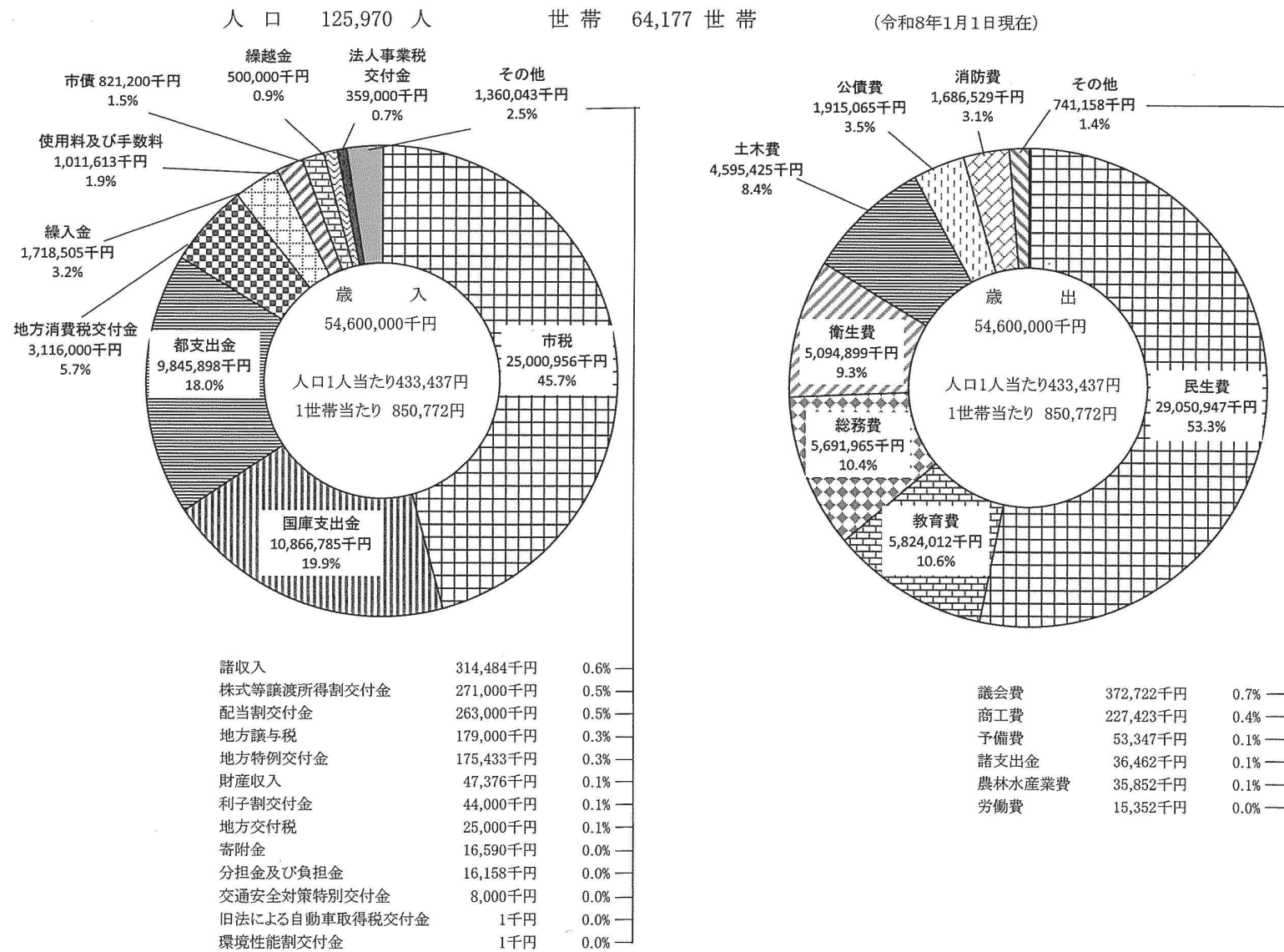
小金井市長 白井 亨

2 各会計予算総括

区 分 会 計 別	令 和 8 年 度 (A)	令 和 7 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	54,600,000	52,400,000	2,200,000	4.2
特 別 会 計	24,468,196	24,067,593	400,603	1.7
国民健康保険特別会計	11,166,388	11,217,149	△ 50,761	△ 0.5
介護保険特別会計	9,660,763	9,490,722	170,041	1.8
後期高齢者医療特別会計	3,641,045	3,359,722	281,323	8.4
公 営 企 業 会 計	2,801,507	2,373,348	428,159	18.0
下 水 道 事 業 会 計	2,801,507	2,373,348	428,159	18.0
合 計	81,869,703	78,840,941	3,028,762	3.8

※ 下水道事業会計の予算の規模は、支出予算の総額としています。

3 一般会計歳入歳出予算分布図



4 歳入歳出予算前年度比較表

歳入

款 項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算 額の総額 に対する割合	対前年度 増減率
	千円	千円	千円	%	%
1 市 税	25,000,956	23,648,006	1,352,950	45.7	5.7
1 市 民 税	13,701,862	12,637,126	1,064,736	25.1	8.4
2 固 定 資 産 税	8,596,480	8,359,468	237,012	15.7	2.8
3 軽 自 動 車 税	76,847	79,105	△ 2,258	0.1	△ 2.9
4 市 た ば こ 税	539,813	509,307	30,506	1.0	6.0
5 都 市 計 画 税	2,085,954	2,063,000	22,954	3.8	1.1
2 地 方 譲 与 税	179,000	189,000	△ 10,000	0.3	△ 5.3
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	38,000	41,000	△ 3,000	0.1	△ 7.3
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	127,000	134,000	△ 7,000	0.2	△ 5.2
3 森 林 環 境 譲 与 税	14,000	14,000	0	0.0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	44,000	44,000	0	0.1	0.0
1 利 子 割 交 付 金	44,000	44,000	0	0.1	0.0
4 配 当 割 交 付 金	263,000	263,000	0	0.5	0.0
1 配 当 割 交 付 金	263,000	263,000	0	0.5	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	271,000	271,000	0	0.5	0.0
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	271,000	271,000	0	0.5	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	359,000	331,000	28,000	0.7	8.5
1 法 人 事 業 税 交 付 金	359,000	331,000	28,000	0.7	8.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,116,000	2,873,000	243,000	5.7	8.5
1 地 方 消 費 税 交 付 金	3,116,000	2,873,000	243,000	5.7	8.5
8 旧 法 に よ る 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	1	0	0.0	0.0
1 旧 法 に よ る 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	1	0	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	1	53,000	△ 52,999	0.0	△ 100.0
1 環 境 性 能 割 交 付 金	1	53,000	△ 52,999	0.0	△ 100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	175,433	100,000	75,433	0.3	75.4
1 地 方 特 例 交 付 金	175,433	100,000	75,433	0.3	75.4
11 地 方 交 付 税	25,000	31,000	△ 6,000	0.1	△ 19.4
1 地 方 交 付 税	25,000	31,000	△ 6,000	0.1	△ 19.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	8,000	0	0.0	0.0
1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	8,000	0	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	16,158	291,868	△ 275,710	0.0	△ 94.5
1 負 担 金	16,158	291,868	△ 275,710	0.0	△ 94.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,011,613	1,001,202	10,411	1.9	1.0
1 使 用 料	469,461	465,647	3,814	0.9	0.8
2 手 数 料	542,152	535,555	6,597	1.0	1.2
15 国 庫 支 出 金	10,866,785	9,695,130	1,171,655	19.9	12.1
1 国 庫 負 担 金	9,068,165	8,617,970	450,195	16.6	5.2
2 国 庫 補 助 金	1,770,504	1,047,186	723,318	3.2	69.1
3 委 託 金	28,116	29,974	△ 1,858	0.1	△ 6.2
16 都 支 出 金	9,845,898	9,289,416	556,482	18.0	6.0
1 都 負 担 金	2,878,207	2,778,522	99,685	5.3	3.6
2 都 補 助 金	6,618,014	5,748,953	869,061	12.1	15.1
3 委 託 金	349,677	761,941	△ 412,264	0.6	△ 54.1
17 財 産 収 入	47,376	29,626	17,750	0.1	59.9
1 財 産 運 用 収 入	43,735	23,759	19,976	0.1	84.1
2 財 産 売 払 収 入	3,641	5,867	△ 2,226	0.0	△ 37.9
18 寄 附 金	16,590	14,441	2,149	0.0	14.9
1 寄 附 金	16,590	14,441	2,149	0.0	14.9
19 繰 入 金	1,718,505	2,220,157	△ 501,652	3.2	△ 22.6
1 基 金 繰 入 金	1,669,008	2,172,126	△ 503,118	3.1	△ 23.2
2 特 別 会 計 繰 入 金	49,497	48,031	1,466	0.1	3.1
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.9	0.0
1 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.9	0.0
21 諸 収 入	314,484	504,353	△ 189,869	0.6	△ 37.6
1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	25,005	25,005	0	0.1	0.0
2 受 託 事 業 収 入	825	528	297	0.0	56.3
3 収 益 事 業 収 入	20,000	20,000	0	0.0	0.0
4 雑 収 入	268,642	458,819	△ 190,177	0.5	△ 41.4
5 預 金 利 子	12	1	11	0.0	1,100.0
22 市 債	821,200	1,042,800	△ 221,600	1.5	△ 21.3
1 市 債	821,200	1,042,800	△ 221,600	1.5	△ 21.3
合 計	54,600,000	52,400,000	2,200,000	100.0	4.2

歳出

款 項	本 予 算	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				本 予 算 の 一 般 財 源 割 当	本 年 度 財 充 割 当	本 年 度 財 充 割 当	本 年 度 財 充 割 当	前 年 度 率
				特 定 財 源			一 般 財 源					
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%	%	%	%	
1 議 会 費	372,722	376,740	△ 4,018	0	0	270	372,452	99.9	1.2	0.7	△ 1.1	
1 議 会 費	372,722	376,740	△ 4,018	0	0	270	372,452	99.9	1.2	0.7	△ 1.1	
2 総 務 費	5,691,965	6,075,990	△ 384,025	350,448	0	173,323	5,168,194	90.8	16.3	10.4	△ 6.3	
1 総務管理費	4,541,849	4,695,806	△ 153,957	38,045	0	112,016	4,391,788	96.7	13.9	8.3	△ 3.3	
2 徴 税 費	633,685	621,279	12,406	229,557	0	9,468	394,660	62.3	1.2	1.2	2.0	
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	353,752	391,167	△ 37,415	75,926	0	51,839	225,987	63.9	0.7	0.6	△ 9.6	
4 選 挙 費	119,845	230,060	△ 110,215	70	0	0	119,775	99.9	0.4	0.2	△ 47.9	
5 統 計 調 査 費	6,855	101,607	△ 94,752	6,850	0	0	5	0.1	0.0	0.0	△ 93.3	
6 監 査 委 員 費	35,979	36,071	△ 92	0	0	0	35,979	100.0	0.1	0.1	△ 0.3	
3 民 生 費	29,050,947	28,028,251	1,022,696	16,607,292	0	337,577	12,106,078	41.7	38.3	53.3	3.6	
1 社会福祉費	8,933,885	8,875,250	58,635	3,163,998	0	124,377	5,645,510	63.2	17.8	16.4	0.7	
2 児童福祉費	16,224,848	15,287,182	937,666	10,553,630	0	179,013	5,492,205	33.9	17.4	29.7	6.1	
3 生活保護費	3,861,870	3,836,204	25,666	2,862,579	0	34,187	965,104	25.0	3.1	7.1	0.7	
4 国民年金費	30,344	29,615	729	27,085	0	0	3,259	10.7	0.0	0.1	2.5	
4 衛 生 費	5,094,899	4,798,287	296,612	890,122	0	694,531	3,510,246	68.9	11.1	9.3	6.2	
1 保健衛生費	1,648,261	1,714,240	△ 65,979	560,122	0	16,169	1,071,970	65.0	3.4	3.0	△ 3.8	
2 清 掃 費	3,446,638	3,084,047	362,591	330,000	0	678,362	2,438,276	70.7	7.7	6.3	11.8	
5 労 働 費	15,352	14,647	705	0	0	0	15,352	100.0	0.0	0.0	4.8	
1 労 働 諸 費	15,352	14,647	705	0	0	0	15,352	100.0	0.0	0.0	4.8	
6 農 林 水 産 業 費	35,852	42,270	△ 6,418	0	0	1,907	33,945	94.7	0.1	0.1	△ 15.2	
1 農 業 費	35,852	42,270	△ 6,418	0	0	1,907	33,945	94.7	0.1	0.1	△ 15.2	
7 商 工 費	227,423	214,168	13,255	21,231	0	1,211	204,981	90.1	0.6	0.4	6.2	
1 商 工 費	227,423	214,168	13,255	21,231	0	1,211	204,981	90.1	0.6	0.4	6.2	
8 土 木 費	4,595,425	3,331,981	1,263,444	1,738,317	407,300	152,976	2,296,832	50.0	7.3	8.4	37.9	
1 土木管理費	281,695	297,340	△ 15,645	2,097	0	2,127	277,471	98.5	0.9	0.5	△ 5.3	
2 道 路 橋 り ょ う 費	824,477	1,025,679	△ 201,202	247,561	0	67,797	509,119	61.8	1.6	1.5	△ 19.6	
3 河 川 費	3,557	4,008	△ 451	0	0	0	3,557	100.0	0.0	0.0	△ 11.3	
4 都市計画費	3,394,046	1,980,172	1,413,874	1,433,442	407,300	67,350	1,485,954	43.8	4.7	6.2	71.4	
5 住 宅 費	91,650	24,782	66,868	55,217	0	15,702	20,731	22.6	0.1	0.2	269.8	
9 消 防 費	1,686,529	1,621,688	64,841	150,792	0	2,243	1,533,494	90.9	4.8	3.1	4.0	
1 消 防 費	1,686,529	1,621,688	64,841	150,792	0	2,243	1,533,494	90.9	4.8	3.1	4.0	
10 教 育 費	5,824,012	5,858,606	△ 34,594	954,481	413,900	63,196	4,392,435	75.4	13.9	10.6	△ 0.6	
1 教育総務費	952,058	978,543	△ 26,485	214,354	0	442	737,262	77.4	2.3	1.7	△ 2.7	
2 小 学 校 費	2,461,483	2,507,352	△ 45,869	506,757	334,500	25,453	1,594,773	64.8	5.0	4.5	△ 1.8	
3 中 学 校 費	979,843	966,053	13,790	179,010	0	19,532	781,301	79.7	2.5	1.8	1.4	
4 社会教育費	897,401	888,238	9,163	41,030	0	1,604	854,767	95.2	2.7	1.6	1.0	
5 保健体育費	533,227	518,420	14,807	13,330	79,400	16,165	424,332	79.6	1.4	1.0	2.9	
11 公 債 費	1,915,065	1,972,682	△ 57,617	0	0	0	1,915,065	100.0	6.1	3.5	△ 2.9	
1 公 債 費	1,915,065	1,972,682	△ 57,617	0	0	0	1,915,065	100.0	6.1	3.5	△ 2.9	
12 諸 支 出 金	36,462	13,941	22,521	0	0	1	36,461	100.0	0.1	0.1	161.5	
1 土地基金費	1	1	0	0	0	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
2 開発公社費	36,461	13,940	22,521	0	0	0	36,461	100.0	0.1	0.1	161.6	
13 予 備 費	53,347	50,749	2,598	0	0	0	53,347	100.0	0.2	0.1	5.1	
1 予 備 費	53,347	50,749	2,598	0	0	0	53,347	100.0	0.2	0.1	5.1	
合 計	54,600,000	52,400,000	2,200,000	20,712,683	821,200	1,427,235	31,638,882	57.9	100.0	100.0	4.2	

5 目的別分類表

区 分	令和8年度（令和8年1月1日現在 世帯数 64,177 人口 125,970）										令和7年度（令和7年1月1日現在 世帯数 63,469 人口 125,174）									
	当 初 予 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	特 定 財 源		一 般 財 源		一世帯 当 たり の 額	一 人 当 たり の 額		当 初 予 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	特 定 財 源		一 般 財 源		一世帯 当 たり の 額	一 人 当 たり の 額	
				金 額	款 に 対 する 割 合	金 額	款 に 対 する 割 合							金 額	款 に 対 する 割 合	金 額	款 に 対 する 割 合			
	千円	%	%	千円	%	千円	%	円	円		千円	%	%	千円	%	千円	%	円	円	
1 議会費	372,722	0.7	△ 1.1	270	0.1	372,452	99.9	5,808	2,959		376,740	0.7	1.4	267	0.1	376,473	99.9	5,936	3,010	
2 総務費	5,691,965	10.4	△ 6.3	523,771	9.2	5,168,194	90.8	88,692	45,185		6,075,990	11.6	26.9	1,559,036	25.7	4,516,954	74.3	95,732	48,540	
3 民生費	29,050,947	53.3	3.6	16,944,869	58.3	12,106,078	41.7	452,669	230,618		28,028,251	53.5	5.6	15,974,995	57.0	12,053,256	43.0	441,605	223,914	
4 衛生費	5,094,899	9.3	6.2	1,584,653	31.1	3,510,246	68.9	79,388	40,445		4,798,287	9.1	△ 52.8	1,830,303	38.1	2,967,984	61.9	75,600	38,333	
5 労働費	15,352	0.0	4.8	0	0.0	15,352	100.0	239	122		14,647	0.0	△ 0.3	0	0.0	14,647	100.0	231	117	
6 農林水産業費	35,852	0.1	△ 15.2	1,907	5.3	33,945	94.7	559	285		42,270	0.1	18.8	11,310	26.8	30,960	73.2	666	338	
7 商工費	227,423	0.4	6.2	22,442	9.9	204,981	90.1	3,544	1,805		214,168	0.4	△ 2.8	19,266	9.0	194,902	91.0	3,374	1,711	
8 土木費	4,595,425	8.4	37.9	2,298,593	50.0	2,296,832	50.0	71,606	36,480		3,331,981	6.4	△ 13.6	1,325,456	39.8	2,006,525	60.2	52,498	26,619	
9 消防費	1,686,529	3.1	4.0	153,035	9.1	1,533,494	90.9	26,279	13,388		1,621,688	3.1	0.8	97,253	6.0	1,524,435	94.0	25,551	12,955	
10 教育費	5,824,012	10.6	△ 0.6	1,431,577	24.6	4,392,435	75.4	90,749	46,233		5,858,606	11.2	31.5	1,415,819	24.2	4,442,787	75.8	92,306	46,804	
11 公債費	1,915,065	3.5	△ 2.9	0	0.0	1,915,065	100.0	29,840	15,203		1,972,682	3.8	△ 2.3	0	0.0	1,972,682	100.0	31,081	15,760	
12 諸支出金	36,462	0.1	161.5	1	0.0	36,461	100.0	568	290		13,941	0.0	△ 7.4	1	0.0	13,940	100.0	220	111	
13 予備費	53,347	0.1	5.1	0	0.0	53,347	100.0	831	424		50,749	0.1	△ 12.6	0	0.0	50,749	100.0	800	405	
歳出合計	54,600,000	100.0	4.2	22,961,118	42.1	31,638,882	57.9	850,772	433,437		52,400,000	100.0	△ 3.2	22,233,706	42.4	30,166,294	57.6	825,600	418,617	

6 性質別分類表

(単位：千円, %)

性質別 款 別	人 件 費	物 件 費	維持補修費	扶 助 費	補助費等	公 債 費	積 立 金	貸 付 金 ・ 投資及び 出 資 金	繰 出 金	建設事業費	そ の 他	計	構成比	令和7年度	
														金額	構成比
議 会 費	326,586	36,425			9,711							372,722	0.7	376,740	0.7
総 務 費	2,556,063	2,774,855	15,159	39,888	224,206		30,950			50,844		5,691,965	10.4	6,075,990	11.6
民 生 費	2,715,438	1,736,406	26,935	17,422,882	2,825,900		2,366	25	4,297,400	23,595		29,050,947	53.3	28,028,251	53.5
衛 生 費	394,266	3,216,228	1,374	120,575	1,139,548		202,679			20,229		5,094,899	9.3	4,798,287	9.1
労 働 費		1,013			14,339							15,352	0.0	14,647	0.0
農林水産業費	9,697	4,459	333		21,363							35,852	0.1	42,270	0.1
商 工 費	92,735	6,889			127,299					500		227,423	0.4	214,168	0.4
土 木 費	627,090	537,222	143,063		701,631		3,821			2,582,598		4,595,425	8.4	3,331,981	6.4
消 防 費	43,204	49,905	1,141		1,583,460			1		8,818		1,686,529	3.1	1,621,688	3.1
教 育 費	1,369,617	2,446,175	148,026	77,706	737,155		2,864	100		1,042,369		5,824,012	10.6	5,858,606	11.2
公 債 費						1,915,065						1,915,065	3.5	1,972,682	3.8
諸 支 出 金					36,461		1					36,462	0.1	13,941	0.0
予 備 費											53,347	53,347	0.1	50,749	0.1
計	8,134,696	10,809,577	336,031	17,661,051	7,421,073	1,915,065	242,681	126	4,297,400	3,728,953	53,347	54,600,000	100.0	52,400,000	100.0
構 成 比	14.9	19.8	0.6	32.4	13.6	3.5	0.4	0.0	7.9	6.8	0.1	100.0			
令和7年度															
金 額	7,650,590	10,985,616	292,424	16,880,941	7,113,694	1,972,682	243,359	181	4,307,063	2,902,701	50,749	52,400,000			
構成比	14.6	21.0	0.5	32.2	13.6	3.8	0.5	0.0	8.2	5.5	0.1	100.0			

7 主な事業一覧

(単位:千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳						備 考
		国庫	都	起債	基金	その他	一財	
●企画政策課								
ふるさと納税に要する経費	㊦ 8,223						8,223	ふるさと納税ポータルサイトを新たに導入し、寄附者の利便性向上及び返礼品の充実を図り、税収流出抑制につなげる。
●情報システム課								
財務会計システム修正委託料(電子請求機能追加対応分)	◎ 7,968						7,968	財務会計システムに電子請求機能を追加し、一連の伝票会計事務の電子化を行うことで、事務の効率化、ミスの抑制及び電子決裁化によるペーパーレス化を実現する。
AI-OCR・RPA活用関係経費	◎ 8,536						8,536	業務の効率性及び確実性の向上等を目的として、標準化対象業務を中心に定型的かつ多量な入力作業等についてRPA等を活用した業務フローを構築する。
●総務課								
経済統計調査に要する経費(経済センサス活動調査費)	◎ 6,799		6,799					全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に調査し、各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を整備する(5年ごとに実施)。
●地域安全課								
防犯設備整備事業補助金	○ 5,545		4,341				1,204	防犯カメラを設置する町会に対し、設置費用の一部を補助する。
防犯設備運用経費補助事業補助金	◎ 315		189				126	防犯カメラを設置した町会に対し、設置維持に係る電気料金及び共架料を一部補助する。
防犯機器等購入緊急補助事業補助金	○ 30,000		11,000				19,000	防犯機器等を設置する住宅等に対し、設置費用の一部を補助する。
消防団活動に要する経費 備品購入費(消防自動車)	◎							消防自動車を3台購入する(債務負担行為 令和8年度～令和9年度)。
災害対策に要する経費 消耗品費(備蓄品等)	○ 10,305						10,305	備蓄計画に基づき、食糧、生活必需品、災害用携帯トイレ、医薬品等の備蓄を進めるとともに、食物アレルギー等に配慮した食糧を購入する。
災害対策に要する経費 備品購入費	○ 9,152						9,152	発電機(3台)、レスキューセット(1式)、スタンドパイプ(2式)、クワトロイレ上物(5基)及び備蓄倉庫(1台)を購入する。
国民保護対策に要する経費 備品購入費	◎ 3,098						3,098	全国瞬時警報システム受信機の入替えを行う。
●管財課								
旧リサイクル事業所等解体工事	◎ 83,600						83,600	新庁舎等建設予定地にある旧リサイクル事業所等の解体工事を行う。跡地はアスファルト舗装により防塵及び雑草対策を行い整備する。

◎＝新規 ㊦＝レベルアップ ○＝主な事業

(単位:千円)

事業名等		事業費	財 源 内 訳						備 考
			国庫	都	起債	基金	その他	一財	
●市民課									
電子書籍閲覧サービス使用料	◎	456						456	戸籍届出書の受理決定、照会及び記載に係る時間短縮のために電子書籍閲覧サービスを利用する。
マイナンバーカード窓口事務関係経費	レ	61,281	61,281						窓口数を3席から5席へと増設したことに伴い会計年度任用職員(時間額)の増員(18人から22人)及び窓口バックヤード委託を行う。
●コミュニティ文化課									
上水会館冷暖房設備改修工事	◎	44,227						44,227	設備の老朽化を鑑み、市営住宅屋上防水工事に併せてEHPエアコンへの入替え工事を行う。
集会施設の維持管理に要する経費 備品購入費(維持管理機器類)	◎	380						380	三楽集会所のDVDプレーヤー並びに西之台会館、上水会館、中之久保集会所及び天神前集会所のレースカーテンを入れ替える。
東小金井駅開設記念会館備品移転作業 委託料	◎	164						164	集会施設係職員3人について、執務場所を東小金井駅開設記念会館から第二庁舎4階に移転する。同会館の窓口管理等は引き続き委託により実施する。
芸術文化施策に要する経費(緊急修繕料)	◎	3,119						3,119	小金井市民交流センターの維持管理について、自動ドア修繕及び冷温水発生機溶液分析を実施する。
市民交流センター指定管理委託料その2	◎	82,776						82,776	令和12年3月31日までの債務負担行為による指定管理委託料について、人件費等の高騰分・増員分を措置する。
はけの森美術館事業に要する経費	レ	14,539					206	14,333	展覧会の開催に加え、20周年記念ワークショップを実施する。
美術館オリジナルグッズ製作委託料	◎	372						372	20周年を記念し、オリジナルグッズを製作する。
はけの森美術館附属喫茶棟消防設備改修工事	◎	2,574						2,574	喫茶棟消防設備の改修工事を行う。
美術の森緑地管理委託料	○	2,620						2,620	緑地の通常の手入れに加え、折れ枝撤去を行う(森林環境譲与税活用事業)。
●経済課									
農業振興連合会補助金	レ	10,916						10,916	暑熱対策及び学校給食用コンテナ配備分に係る経費の補助額を増額する。
観光まちおこし協会補助金	レ	25,472						25,472	小金井このまちガイドを改定するため、補助額を増額する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等		事業費	財 源 内 訳						備 考
			国庫	都	起債	基金	その他	一財	
●環境政策課									
井戸水等水質検査委託料	◎	703						703	市内公共施設、民間・個人の井戸の水質検査(PFOS/PFOA等)を実施する。
気候市民会議関係経費	○	2,232						2,232	これからの未来を担う若者を中心に気候変動について考える気候市民会議を開催する。
住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	○	23,795					1,200	22,595	市民が設置した住宅用新エネルギー機器等の購入費用の一部を補助する。
環境啓発事業関係経費	○	4,191						4,191	東京学芸大学等と連携し、環境フォーラム、子ども環境ワークショップ、森林教育事業等にて環境啓発を図る(森林環境譲与税活用事業)。
児童遊園・子供広場維持管理に要する経費 修繕料	○	1,198						1,198	本町カツラ公園の木製複合遊具の修繕を実施する(森林環境譲与税活用事業)。
危険樹木伐採等委託料	◎	50,834				50,700		134	健全度が低い樹木を伐採し、安全対策を図る。
緑地等維持管理に要する経費 補助金・助成金	○	2,781						2,781	市内の緑地の保全及び緑化推進を図るため、国分寺崖線(はけ)に存する環境緑地及び保存樹木の肥培管理費について、奨励金を交付する(森林環境譲与税活用事業)。
市立公園体験活動支援委託料	◎	9,988		9,988					あらゆる子どもが公園のビオトープや菜園での自然体験活動を通じて、地域コミュニティの醸成及び地域共生社会の実現を図る。
都市公園トイレ整備・改修関係経費	◎	71,250		34,017				37,233	栗山公園の既存のトイレを撤去し、バリアフリータイプのトイレを新たに設置する。ぐみの木公園改修工事を行うに当たり、必要な設計業務を委託する。
緑地の整備に要する経費	◎	16,683				15,500		1,183	滄浪泉園緑地内人道橋の改修工事を行う。
●ごみ対策課									
北一会館運営に要する経費(緊急修繕料)	レ	709						709	経年劣化により入口扉に不具合が発生しているため、開き戸から引違い框戸へ入替え修繕を行う。
浅川清流環境組合負担金	○	622,465				145,000	97,751	379,714	日野市、国分寺市及び本市の3市による可燃ごみの共同処理を行うため、可燃ごみ処理施設の運営に関連する事業経費等を負担する。
清掃関連施設維持管理に要する経費	○	606,414					5,275	601,139	安定的かつ効率的なごみ処理体制を確立するため、野川クリーンセンター及び資源物処理施設の維持管理を行う。
生ごみ資源化モデル事業関係経費	レ	6,518						6,518	家庭生ごみの戸別及び拠点回収事業について拠点数を2から3に増やす。また、公務員住宅の生ごみ処理機を撤去し、新たに堆肥化収集運搬委託を行う。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等		事業費	財 源 内 訳						備 考
			国庫	都	起債	基金	その他	一財	
●地域福祉課									
重層的支援体制整備事業委託料	○	29,470	9,520	1,760				18,190	従来の相談支援に加え、多機関協働事業、参加支援事業、地域づくり事業を行うことにより、重層的支援体制整備事業を実施する。
●自立生活支援課									
障害者交通手当支給に要する経費	◎	33,096						33,096	電車、バス等の交通機関を利用することが困難な障害者の移動を促進することを目的として、手当を支給する。
障害福祉計画に要する経費	◎	88						88	令和9年度から令和11年度までを計画期間とする「第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画」を策定する。
重度障害者等就労支援特別事業費	◎	2,138	1,069	534				535	重度障害者等が就労する際の支援として、障害福祉サービスによる給付等の対象外経費について助成する。
全国在宅障害児・者等実態調査に要する経費	◎	353		353					在宅の障害児・者等の生活実態と支援ニーズを把握することを目的に、「生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)」を実施する。
●介護福祉課									
本町高齢者在宅サービスセンター維持管理に要する経費 備品購入費	◎	7,392						7,392	本町高齢者在宅サービスセンターの共用部系統GHPエアコンを入れ替える。
介護資格取得費補助金	レ	1,208		762				446	初任者研修に係る補助を増額し、ケアマネジャー資格取得及び再研修に係る補助を新設する。
シニア運動教室委託料	レ	5,150	1,164	644			2,698	644	実施拠点の拡大やeスポーツコースの新設により、シニア運動教室の定員を増やし、参加者数を増やすことで介護予防を推進していく。
認知症のある人の社会参加推進事業支援委託料	○	5,307		5,307					認知症になっても希望を持って自分らしく暮らし続けることができるという考え方の普及啓発につながる地域イベントを企画・実施し、社会参加推進を図る。
高齢者訪問理美容サービス事業に要する経費	◎	193						193	寝たきり、認知症などにより、外出が困難な在宅高齢者に対し、訪問理美容サービス費用の一部を助成する。
ICT機器を活用した高齢者見守り支援事業に要する経費	◎	2,266		2,266					ひとり暮らしの高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援するため、無線通信機能付き電球を活用した高齢者の見守り支援サービスを試行実施する。
在宅医療強化推進事業に要する経費	◎	7,850		7,850					小金井市医師会と連携の下、夜間緊急時対応を行う市内の在宅医療機関を支援し、在宅医療体制の構築を図る。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等		事業費	財 源 内 訳						備 考
			国庫	都	起債	基金	その他	一財	
●健康課									
成人歯科健康診査委託料	レ	17,362		5,858				11,504	市民の健康保持増進を図るため、従来の対象年齢(20歳から80歳までの5歳刻み)に85歳を追加して実施する。
コンテナ型喫煙所設置委託料	◎	20,229		850				19,379	分煙環境を整備し、望まない受動喫煙を防止するため、武蔵小金井駅南口周辺にコンテナ型公衆喫煙所を設置する。
小児インフルエンザ予防接種に要する経費	◎	21,120		9,882				11,238	子どものインフルエンザの発症及び症状の重症化を予防し、まん延の予防を図るため、小児インフルエンザ予防接種を実施する。
RSウイルスワクチン接種に要する経費	◎	16,000						16,000	新生児及び乳幼児におけるRSウイルス感染症の予防のため、妊婦を対象に新たにRSウイルスワクチンの定期予防接種を実施する。
●子育て支援課									
子ども・子育て会議委員報酬(15人)	レ	1,536						1,536	児童福祉法等の改正に伴い、従前の会議に加え、保育所等での被措置児童等の虐待について講じられた措置に関する報告に係る調査審議を当会議にて行う。
●保育課									
民間保育所補助金	○	1,827,667	24,870	647,029				1,155,768	保育の質の向上のため、認可保育所(認定こども園を含む。)40園に対して補助金を交付する。
民間保育所等児童欠員対策補助金	○	23,958						23,958	定員が充足しない施設について、安定した児童の受入体制を維持するため、0歳児の欠員状況に応じて補助金を交付する。
保育施設等指導検査支援委託料	◎	5,508						5,508	指導検査当日の同行も含め、指導検査業務に係る支援を委託する。
保育所運営等委託料	○	5,214,701	2,435,436	1,803,384				975,881	認可保育所等に対し、施設を運営するために必要な費用を交付する。
乳児等通園支援事業関係経費	◎	31,320	20,908	3,484			1,900	5,028	子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず利用できる通園給付を実施する。
市立保育園施設更新調査委託料	◎	15,933						15,933	市立保育園3園(わかたけ保育園・小金井保育園・けやき保育園)について、必要な改修や維持管理の方向性の調査等を実施する(債務負担行為 令和9年度)。
登降園管理システム関係経費	レ	3,344						3,344	登降園管理システムについて、Wi-Fi回線を使用することで保育室での利用ができるようにするとともに、連絡帳機能などの活用を図る。
保育園施設整備関係経費	○	6,270		4,342				1,928	各園工事(小金井保育園園庭改修、わかたけ保育園南側フェンス設置及び園庭改修、けやき保育園日除けポール設置)
保育園の維持管理に要する経費 備品購入費	◎	1,020		375				645	電動自転車、デジタルカメラ、人工蘇生用訓練機一式、酸素濃度計、血圧計、聴診器及び手動式人工呼吸器を購入する。
医療的ケア業務会計年度任用職員(7人)	レ	15,864		12,150				3,714	医療的ケアが必要な園児の受入体制を強化するため、必要な職員体制を整備する。
地域連携講演会関係経費	◎	226						226	市内民間保育施設等との連携の一環として、著名な講師を招き、民間園との合同講演会を実施する(2回)。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等		事業費	財 源 内 訳						備 考
			国庫	都	起債	基金	その他	一財	
●児童青少年課									
子どもの権利推進事業関係経費	◎	611		611					子どもの権利の普及啓発及び本市児童館設立60周年の節目を迎える記念行事として、小金井 宮地楽器ホールにおいてイベントを開催する。
民設民営学童保育所運営事業費補助金	ㄟ	111,356	19,444	57,067				34,845	東京都認証学童クラブ事業として認証された民設民営学童保育所に対して補助を行う。
●こども家庭センター									
産婦・1か月児健康診査関係経費	◎	7,626		4,773				2,853	産婦・1か月児健康診査について、都内共通受診券を交付し、母子に対する支援の充実を図る。
母子アプリ関係経費	◎	2,825	1,002	1,822				1	子育て世代等の市民の利便性向上を図るため、母子保健事業等の情報取得や利用者が漏れなく容易に予防接種の管理ができる母子アプリを導入する。
●都市計画課									
主要地方道15号線整備に要する経費	○	20,326		20,326					小金井街道(JR中央線以南から前原坂上交差点までの区間)の拡幅整備を行う。(用地取得費(3.25㎡)・物件補償費・事務費等)
都市計画道路に係る調査研究支援委託料	◎	4,356						4,356	都市基盤の整備及び自然環境の保全に向けて、市の考え方を取りまとめる。
都市計画道路3・4・8号線整備に要する経費	○	481,303	154,500	92,450	230,500			3,853	用地取得費(643.02㎡)・物件補償費等
●まちづくり推進課									
武蔵小金井駅北口駅前東地区第一種市街地再開発事業補助金	○	78,200	39,100	32,350				6,750	再開発組合に対して、対象経費の3分の2を限度として補助金を交付する。
木造住宅耐震助成に要する経費	ㄟ	10,558	5,265	2,557				2,736	新たに新耐震基準の住宅を助成対象に加え、木造住宅耐震化の普及促進を図る。
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業	○	679,989	302,752	251,489				125,748	震災時における避難、緊急消火活動、緊急輸送物資の輸送等を確保するため、対象となる道路に沿った建築物の補強設計1件及び耐震改修2件の費用を助成する。
市営住宅長寿命化計画策定支援委託料	◎	6,013	2,705					3,308	市営住宅長寿命化計画について、定期点検も含めた5年に1度の計画見直しを実施する。
市営住宅等屋上防水改修工事	◎	63,622	20,327	26,300				16,995	市営住宅及び上水会館について、既存の屋上防水シートを全面撤去し、新たに防水シートを敷設する工事を行う。
●道路管理課									
道路等維持補修工事	ㄟ	52,008						52,008	安心・安全な道路機能維持のための道路補修等対応に加え、令和8年度は梶野町三丁目の横断歩道設置のための関連工事を行う。
道路新設改良に要する経費	○	273,841	74,800	123,670			1,780	73,591	市道第136号線電線共同溝設置に伴う引込管路等設計、市道第12号線電線共同溝設置工事、本町団地入口交差点改良予備設計等を行う。
都道134号線整備に要する経費	○	13,767		12,578				1,189	第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業(整備計画策定支援委託、事業予定地管理に伴う整備工事等)
主要地方道15号線整備に要する経費	○	4,418		4,418					小金井街道(JR中央線以南から前原坂上交差点までの区間)の拡幅整備を行う。(街路築造工事等)

◎＝新規 ㇏＝レベルアップ ○＝主な事業

(単位:千円)

事業名等		事業費	財 源 内 訳						備 考
			国庫	都	起債	基金	その他	一財	
●交通対策課									
バスフェス関係経費	◎	629						629	市内公共交通事業者と連携し、公共交通の利用促進を目的としたイベントを開催する。
コミュニティバス運行補助金	○	94,472						94,472	CoCoバス5路線及び武蔵野市ムーバス(境・東小金井線)の運行に係る経費から運行収入を差し引いた額を補助金として各事業者に交付する。
自転車駐車場自動管理システム関係経費	㇚	15,603						15,603	自動管理システムの入替え及び新札、キャッシュレス対応化を行う。
●区画整理課									
東小金井駅北口土地区画整理事業委託料	○	740,500	255,100	206,250	101,000		400	177,750	仮換地の指定、道路築造工事、移転補償等を行う。
●庶務課									
小金井第一小学校改築関係経費	○	309,247	51,298	30,600	188,900			38,449	学校施設の老朽化及び児童数急増への対応のため、埋蔵文化財発掘調査及び屋上改修工事、新校舎建設・体育館改修工事を行う。
学校施設整備関係経費(小学校)	○	424,548	52,664	11,400		24,000		336,484	各校改修工事(外壁・屋上防水等設備、トイレ、給食室空調設備、防火設備、カーテン等)
学校施設整備関係経費(中学校)	○	120,449	17,113			17,000		86,336	各校改修工事(校庭、プール、給食室空調設備、防火設備等)
●学務課									
周年行事関係経費	○	951						951	南中学校開校50周年 記念品、記念誌、郵便料
便所清掃委託料	㇚	16,626						16,626	市立小中学校におけるトイレの衛生環境の改善を図るため、委託料を増額して便所清掃を実施する。
GHPエアコン借上料(令和8年度更新分)	◎	22,017						22,017	平成23年に導入した小学校の普通教室設置GHPエアコンについて、保守期限が切れることから更新を行う(債務負担行為 令和9年度～令和18年度)。
電話機借上料関係経費	㇚	2,449						2,449	教員の働き方改善を目的に、電話システムにおいて時間外の自動応答サービス、録音機能等を備えた電話機の借上げを行う。
定期健康診断委託料	◎	1,200						1,200	定期健康診断について、児童生徒数の増加に伴い、学校医の負担が増加していることから、応援医の配置を委託する。
学校給食に要する経費 消耗品費(給食用強化磁器食器)	○	2,068						2,068	給食用強化磁器食器(小金井第四小学校・東小学校)の補充を行う。
学校給食に要する経費 備品購入費(給食関係備品)	○	31,397						31,397	炊飯器(前原小学校、小金井第二中学校)、オープン(南小学校)、回転釜(本町小学校)、食器消毒保管庫(東中学校、緑中学校)等
学校給食費無償化関係経費	○	555,576		486,126				69,450	市立小中学校の学校給食の食材費を補助することにより、学校給食費の無償化を行う。

◎=新規 ㇚=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳						備 考
		国庫	都	起債	基金	その他	一財	
●指導室								
森林体験参加児童補助金	○	5,448					5,448	林間学校において、生態系・森林構成に係るフィールドワーク調査、間伐、間伐材加工体験等の費用の一部を補助する(森林環境譲与税活用事業)。
校内不登校対策事業関係経費	○	20,490	7,222				13,268	不登校又は不登校傾向の児童・生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、チャレンジクラス及び校内教育支援センターを設置し、支援員を配置する。
水泳指導委託関係経費	レ	2,020					2,020	安全で質の高い持続可能な水泳指導の在り方の検討に向け、校内プールでは全小学校低学年の指導を、外部プールでは緑小5・6年生の指導を委託する。
●生涯学習課								
無形指定文化財調査業務事業関係経費	◎	3,671	1,835	917			919	「江戸の糸あやつり人形」について、国の重要無形民俗文化財指定を目指すため、記録保存を図るとともに学術的調査を行い、調査報告書を作成する。
少年自然の家厨房空調設備設置等工事	◎	13,035					13,035	近年の急激な気候変動に対応するため、厨房内に空調設備を設置する。
学校部活動地域展開事業運営委託料	◎	1,814	604				1,210	学校部活動地域展開の推進のため、実証事業の実施及び検証を行う。
上水公園グラウンド改修関係経費	◎	58,430					58,430	上水公園のグラウンドについて、不陸や軽石の表出が見られるため、整備工事を行う。
総合体育館照明LED化工事	◎	80,531	900	79,400			231	大体育室の水銀灯について、令和9年度末までに水銀灯が製造・輸出入が禁止されることに伴い、LED化を実施する。
栗山公園健康運動センターエレベータ改修工事	◎	11,729	7,700				4,029	小金井市社会教育関係施設個別施設計画に基づき、設置後30年以上経過しているエレベータの改修工事を実施する。
●図書館								
図書館事業に要する経費 修繕料	○	1,254					1,254	児童室書架の老朽化対策やスペース活用のため、外国語絵本、児童絵本、児童文学、木製ブックラック等の修繕を行う(森林環境譲与税活用事業)。
図書館基本計画策定支援委託料	◎	6,312					6,312	現計画の期間満了に伴い上位・関連計画等との整理、取組結果の確認、市民アンケート等を実施し、次期計画を策定する。
公衆無線LAN回線使用料(本館)	◎	754					754	図書館本館に公衆無線LAN(Wi-Fi)環境を構築する。
●公民館								
公民館維持管理に要する経費 修繕料(エレベータ)	○	3,652					3,652	貫井南分館、緑分館及び貫井北分館に設置しているエレベータについて、経年劣化や部品交換周期による修繕を行う。
公民館防犯カメラ借上料	◎	405					405	公民館全館の出入口付近に防犯カメラを設置することにより、利用者が安心安全に利用できる環境整備を行う。
●選挙管理委員会事務局								
市長選挙に要する経費	◎	63,766					63,766	任期満了に伴う市長選挙を令和8年11月15日に執行する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

8 投資的経費一覧表

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳				款-項-目-事業
			国都支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	パトロール車	4,043	2,021			2,022	2-1-1-13
	上水会館冷暖房設備改修工事	44,227				44,227	2-1-9-2
	はけの森美術館附属喫茶棟消防設備改修工事	2,574				2,574	2-1-10-7
	小 計	50,844	2,021	0	0	48,823	
3 民生費	小金井保育園園庭改修工事	2,224	1,500			724	3-2-4-2
	わかたけ保育園南側フェンス設置等工事	2,517	1,342			1,175	3-2-4-2
	けやき保育園日除け用ポール設置工事	1,529	1,500			29	3-2-4-2
	民設民営学童保育所施設整備費補助金	17,325	12,250			5,075	3-2-5-3
	小 計	23,595	16,592	0	0	7,003	
4 衛生費	コンテナ型喫煙所設置委託料	20,229	8,500			11,729	4-1-1-25
	小 計	20,229	8,500	0	0	11,729	
7 商工費	公衆浴場施設改修費補助金	500				500	7-1-1-3
	小 計	500	0	0	0	500	
8 土木費	道路新設改良に要する経費	273,841	198,470		1,780	73,591	8-2-3-1
	都道134号線整備に要する経費	19,216	14,596			4,620	8-2-3-2-1、 8-2-3-2-2
	主要地方道15号線整備に要する経費	24,744	24,556			188	8-2-3-3
	私道整備舗装等工事	10,332			825	9,507	8-2-4-1
	交通安全施設整備に要する経費	9,397				9,397	8-2-6-1
	市街地再開発等の事業に要する経費	78,278	71,450			6,828	8-4-1-6
	木造住宅耐震改修等助成金	5,400	4,050			1,350	8-4-1-9
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金	9,646	8,038			1,608	8-4-1-11
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金	670,341	546,203			124,138	8-4-1-11
	土地区画整理事業に要する経費	745,506	461,350	101,000	400	182,756	8-4-2-1

款	事業名	事業費	財源内訳				款-項-目-事業
			国都支出金	地方債	その他	一般財源	
	都市計画道路 3・4・8 号線用地取得費	481,303	246,950	230,500		3,853	8-4-3-1-1
	都市計画道路 3・4・8 号線道路詳細設計委託料	17,204				17,204	8-4-3-1-2
	都市計画道路 3・4・8 号線事業予定地管理に伴う整備工事	5,517				5,517	8-4-3-1-2
	ぐみの木公園トイレ改修等設計委託料	5,641	3,700			1,941	8-4-5-5
	栗山公園トイレ整備工事	63,109	33,317	29,000		792	8-4-5-5
	小長久保公園用地取得費	83,908	36,252	46,800		856	8-4-5-5
	滄浪泉園緑地橋りょう改修工事	15,593			15,500	93	8-4-5-7
	市営住宅等屋上防水改修工事	63,622	46,627		3,178	13,817	8-5-1-1
	小 計	2,582,598	1,695,559	407,300	21,683	458,056	
9 消防費	備蓄倉庫	5,720				5,720	9-1-3-1
	全国瞬時警報システム受信機	3,098				3,098	9-1-3-3
	小 計	8,818	0	0	0	8,818	
10 教育費	学校給食備品	16,187				16,187	10-2-3-3
	小学校施設整備に要する経費	735,820	145,962	334,500	24,000	231,358	10-2-4-1
	学校給食備品	13,998				13,998	10-3-3-3
	中学校施設整備に要する経費	120,469	17,113		17,000	86,356	10-3-4-1
	少年自然の家厨房空調設備設置等工事	13,035				13,035	10-4-5-1
	テニスコート整備工事	2,783				2,783	10-5-2-1
	上水公園グラウンド改修工事	47,817				47,817	10-5-2-1
	総合体育館照明 LED 化工事	80,531	900	79,400		231	10-5-2-2
	栗山公園健康運動センターエレベータ改修工事	11,729	7,700			4,029	10-5-2-4
	小 計	1,042,369	171,675	413,900	41,000	415,794	
総 計		3,728,953	1,894,347	821,200	62,683	950,723	

9 基金の状況

(1) 基金等繰入金充当事業一覧

(単位：千円)

基金等繰入金元金当事業																	（単位：円）		
科 目					主 管 課	A 8年度当初 繰入金額	B 7年度当初 繰入金額	差引 (A-B)	充 当 事 業							事業費	基金充当額	一般財源	
款	項	目	節	説 明					所 属	款	項	目	事業	説 明					
19	1	1	1	1	財政調整基金繰入金	財政課	1,360,000	1,546,000	△ 186,000						一財振替		1,360,000		
19	1	2	1	1	地域福祉基金繰入金	地域福祉課	0	4,429	△ 4,429			-				—	—	—	
19	1	7	0	0	みどりと公園基金繰入金	環境政策課	66,200	0	66,200	環境政策課	8	4	5	1	0	危険樹木伐採等委託料	1,441	1,400	41
										環境政策課	8	4	5	3	0	危険樹木伐採等委託料	33,109	33,100	9
										環境政策課	8	4	5	4	0	危険樹木伐採等委託料	16,284	16,200	84
										環境政策課	8	4	5	7	0	滄浪泉園緑地橋りょう改修工事	15,593	15,500	93
										小 計					66,427	66,200	227		
19	1	3	1	1	環境基金繰入金	ごみ対策課	200,000	400,000	△ 200,000	環境政策課	4	1	5	3	0	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	23,975	5,000	18,575
										ごみ対策課	4	2	2	2	0	浅川清流環境組合負担金	622,465	145,000	379,714
										ごみ対策課	4	2	2	2	0	東京たま広域資源循環組合負担金	247,303	50,000	197,303
										小 計					893,743	200,000	595,592		
19	1	4	1	1	市営住宅整備基金繰入金	まちづくり推進課	0	0	0							—	—	—	
19	1	5	1	1	教育施設整備基金繰入金	庶務課	42,808	30,000	12,808	庶務課	10	2	4	1	0	小学校普通教室カーテン設置工事	24,816	24,000	816
										庶務課	10	3	4	1	0	緑中学校校庭改修工事	26,400	17,000	600
										学務課	10	3	1	2	2	専科教室等新設分GHPエアコン借上料	7,605	1,808	5,797
										小 計					58,821	42,808	7,213		
19	1	7	1	1	公共施設マネジメント基金繰入金	企画政策課	0	92,000	△ 92,000							—	—	—	
										小 計					0	0	0		
19	1	8	1	1	庁舎建設基金繰入金	管財課	0	99,697	△ 99,697							—	—	—	
										小 計					0	0	0		
合 計							1,669,008	2,172,126	△ 503,118	合 計					1,018,991	1,669,008	603,032		

(2) 基金現在高見込調べ

(単位:百万円)

NO	基金名	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度末見込		
				積立額	取崩額	現在高
1	財政調整基金	7,937	5,948	21	1,360	4,609
2	職員退職手当基金	9	9			9
3	庁舎建設基金	3,368	3,866	8		3,874
4	公共施設マネジメント基金	659	868	2		870
5	地域福祉基金	946	948	2		950
6	環境基金	1,115	1,048	203	200	1,051
7	都市再開発整備基金	3	3			3
8	みどり公園基金	132	547	1	66	482
9	市営住宅整備基金	4	7	3		10
10	教育施設整備基金	142	138	3	43	98
	合 計	14,315	13,382	243	1,669	11,956

※土地開発基金は100万円未満のため除いている。

※図表中の数値については、原則として表示数値以下を四捨五入して掲載している。したがって、数値の合計及び令和8年度末見込現在高は必ずしも一致しない。

10 起債事業一覽

事業名	実施事業		起債対象事業	控除対象特定財源		充当事業費 (E)	充当率 (F)	同意債額 (G) (E) × (F)	振興基金等 (H)	予算計上額 (I) (G) + (H)
	事業費 (A)	実施内容	算定事業費 (B)	国庫支出金 (C)	都支出金 (D)					
東小金井駅北口土地区画整理事業	千円 740,500	区画整理事業	千円 263,907	千円 255,100	千円 141,450	千円 113,234	% —	千円 —	千円 101,000	千円 101,000
都市計画道路3・4・8号線整備事業	481,303	道路整備	481,303	154,500	77,250	77,250	90	69,500	161,000	230,500
小長久保公園用地取得事業	83,908	用地取得	83,908	16,476	16,476	16,476	90	14,800	32,000	46,800
栗山公園整備事業	63,109	改修工事	63,109	—	30,317	32,792	—	—	29,000	29,000
第一小学校校舍改築等事業	249,400	改築工事	249,400	48,615	—	96,059	90	86,400	8,000	94,400
				2,683	—	102,044	75	76,500	18,000	94,500
前原小学校外壁・屋上防水等改修事業	186,670	改修工事	186,670	34,033	—	68,068	90	61,200	6,000	67,200
				—	—	84,569	75	63,400	15,000	78,400
総合体育館照明LED化事業	80,531	改修工事	80,531	—	—	80,531	90	72,400	7,000	79,400
計	1,885,421	—	1,408,828	511,407	265,493	671,023	—	444,200	377,000	821,200

1 1 年度別起債等元利償還額及び現債高予定表

(単位：千円)

年度	区分	償 還 額			当該年度末 現債高見込
		元金	利子	計	
8	一般	1,759,657	147,664	1,907,321	15,559,518
	下水	76,040	15,763	91,803	889,936
	公社				0
	計	1,835,697	163,427	2,564,334	16,449,454
9	一般	1,600,964	157,413	1,758,377	13,958,554
	下水	74,980	19,637	94,617	814,956
	公社				0
	計	1,675,944	177,050	1,852,994	14,773,510
10	一般	1,669,899	150,642	1,820,541	12,288,655
	下水	73,749	18,087	91,836	741,207
	公社				0
	計	1,743,648	168,729	1,912,377	13,029,862
11	一般	1,459,769	138,977	1,598,746	10,828,886
	下水	73,623	16,552	90,175	667,584
	公社				0
	計	1,533,392	155,529	1,688,921	11,496,470
12	一般	1,359,879	126,970	1,486,849	9,469,007
	下水	73,971	15,011	88,982	593,613
	公社				0
	計	1,433,850	141,981	1,575,831	10,062,620

年度	区分	償 還 額			当該年度末 現債高見込
		元金	利子	計	
13	一般	1,200,476	114,850	1,315,326	8,268,531
	下水	72,439	13,464	85,903	521,174
	公社				0
	計	1,272,915	128,314	1,401,229	8,789,705
14	一般	933,926	103,705	1,037,631	7,334,605
	下水	76,190	11,890	88,080	444,984
	公社				0
	計	1,010,116	115,595	1,125,711	7,779,589
15	一般	850,436	94,869	945,305	6,484,169
	下水	73,881	10,232	84,113	371,103
	公社				0
	計	924,317	105,101	1,029,418	6,855,272
16	一般	717,329	86,613	803,942	5,766,840
	下水	50,127	8,716	58,843	320,976
	公社				0
	計	767,456	95,329	862,785	6,087,816
17	一般	700,909	79,125	780,034	5,065,931
	下水	41,017	7,635	48,652	279,959
	公社				0
	計	741,926	86,760	828,686	5,345,890

※ 一般会計は、7年度1,120,600千円、8年度821,200千円の借入予定額とその償還元利を含む。

※ 下水道事業会計は、8年度202,000千円の借入予定額とその償還元利を含む。

12 負担金・補助金等一覧

(単位:千円)

款	内訳	令和8年度	令和7年度	比較
1 議会費		9,509	9,539	△30
	○政務活動費	8,640	8,640	0
	○議長会負担金	745	745	0
	○三多摩上下水及び道路建設促進協議会負担金	54	50	4
	○関東市議会議長会総会出席者負担金	17	17	0
	○東京都北多摩議長連絡協議会負担金	10	10	0
	○全国都市問題会議出席者負担金	13	13	0
	○関東市議会議長会理事会出席者負担金	0	17	△17
	○全国都市問題会議出席者負担金	13	13	0
	○関東市議会議長会総会出席者負担金	17	17	0
	○関東市議会議長会理事会出席者負担金	0	17	△17
2 総務費		98,996	56,113	42,883
	○東京都市公平委員会負担金	960	975	△15
	○地域に飛び出す公務員を応援する首長連合会費	10	0	10
	○自主研修助成金	900	900	0
	○東京市町村総合事務組合負担金(職員研修負担金)	4,848	4,894	△46
	○その他研修負担金	1,772	1,320	452
	○小金井防火管理研究会費	7	7	0
	○市長会負担金	3,272	2,798	474
	○全国都市問題会議負担金	39	39	0
	○官公署等連絡協議会負担金	6	6	0
	○世界連邦宣言自治体全国協議会負担金	13	13	0
	○地域に飛び出す公務員を応援する首長連合サミット参加費	6	0	6
	○東京市町村総合事務組合負担金(管理運営費負担金)	2,187	2,181	6
	○小金井警察署防犯協会補助金	270	270	0
	○防犯設備整備事業補助金	5,545	1,179	4,366
	○防犯機器等購入緊急補助事業補助金	30,000	0	30,000
	○防犯設備運用経費補助事業補助金	315	0	315
	○地方公共団体情報システム機構会費	180	180	0
	○電子調達経営事項審査データ負担金	56	56	0
	○電子調達コリンズデータ負担金	7	7	0
	○GovTech東京協働事業基本負担金	500	150	350
	○GovTech東京協働事業応分負担金	3,653	777	2,876
	○中間サーバ・プラットフォーム利用負担金	3,965	3,937	28
	○日本広報協会会員分担金	42	42	0
	○多摩東人権擁護委員協議会分担金	263	257	6
	○「平和行事」参加の旅補助金	416	407	9
	○日本非核宣言自治体協議会分担金	60	60	0
	○四市行政連絡協議会負担金	40	40	0
	○5市共同事業実行委員会負担金	300	300	0
	○西之台会館屋上防水工事負担金	0	11,258	△11,258
	○民間集会施設等助成金	859	859	0
	○小金井三宅島友好協会補助金	900	900	0
	○青少年自然・文化体験交流事業in三宅負担金	4,613	4,158	455
	○特定非営利活動法人小金井市文化協会運営補助金	900	900	0
	○小金井薪能補助金	500	500	0
	○市民文化祭実行委員会補助金	1,620	1,620	0
	○提案型協働事業補助金	2,000	1,000	1,000
	○東京多摩公立文化施設協議会負担金	10	10	0
	○全国公立文化施設協議会負担金	35	28	7
	○全国美術館会議負担金	30	30	0
	○東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会負担金	8	8	0
	○東京税務協会分担金	70	70	0
	○地方税共同機構基礎負担金	148	148	0
	○地方税共同機構経由機関業務関係費負担金	183	187	△4
	○地方税共同機構国税連携関係費負担金	579	488	91
	○地方税共同機構電子申告等関係費負担金	10,124	6,768	3,356
	○地方税共同機構車体課税関係費負担金	473	441	32
	○地方税共同機構扶養親族等申告書刷成費等負担金	4	3	1
	○資産評価システム研究センター会費	90	90	0
	○日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	100	100	0

(単位:千円)

款	内訳	令和8年度	令和7年度	比較
	○地方税共同機構共同収納手数料負担金	4,125	2,790	1,335
	○東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	5	5	0
	○東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会北多摩支部負担金	2	2	0
	○コンビニ交付事務運営負担金	2,728	2,728	0
	○全国市区選挙管理委員会連合会分担金	40	40	0
	○全国市区選挙管理委員会連合会東京支部分担金	5	5	0
	○東京都市選挙管理委員会連合会負担金	78	78	0
	○東京都市選挙管理委員会連合会先進市視察研修負担金	1	1	0
	○全国市区選挙管理委員会連合会意見・情報交換会出席者負担金	14	14	0
	○全国市区選挙管理委員会連合理事会・研修会出席者負担金	0	6	△6
	○東京都市明るい選挙推進協議会連合会負担金	5	5	0
	○公費負担	9,037	0	9,037
	○東京都市統計協議会負担金	5	5	0
	○全国都市監査委員会負担金	37	37	0
	○関東都市監査委員会負担金	10	10	0
	○東京都市監査委員会負担金	26	26	0
3 民生費		3,739,291	3,900,139	△160,848
	○東京都民生児童委員連合会負担金	481	589	△108
	○全国民生委員児童委員連合会負担金	59	59	0
	○社会福祉協議会運営補助金	95,275	90,237	5,038
	○小金井市保護司会補助金	100	100	0
	○北多摩地区保護観察協会負担金	853	852	1
	○福祉団体補助金	674	967	△293
	○福祉サービス第三者評価受審費補助金	9,423	8,813	610
	○多摩地域福祉有償運送運営協議会負担金	70	70	0
	○リフトタクシー運行事業補助金	4,360	4,360	0
	○合理的配慮の提供支援に係る助成金	380	380	0
	○全国手話言語市区長会会費	10	10	0
	○精神保健福祉ボランティア育成費補助金	108	108	0
	○障害者日中活動系サービス推進事業補助金	130,827	133,660	△2,833
	○児童発達支援センターサービス推進事業補助金	15,406	18,142	△2,736
	○老人クラブ補助金	4,284	4,283	1
	○老人クラブ連合会補助金	3,540	3,700	△160
	○小金井市シルバー人材センター事業費補助金	51,677	51,786	△109
	○全国シルバー人材センター協会賛助会員会費	50	50	0
	○社会福祉法人等利用者負担軽減制度事業補助金	815	866	△51
	○サービス提供者利用者負担軽減制度事業補助金	88	88	0
	○介護資格取得費補助金	1,208	586	622
	○デイサービス元気づくり拠点化事業補助金	1,868	1,868	0
	○介護職員宿舎借上支援事業補助金	15,459	15,208	251
	○高齢者オンライン交流支援事業補助金	915	945	△30
	○高齢者補聴器購入費助成金	2,220	2,220	0
	○おとしより入浴事業補助金	0	315	△315
	○青少年健全育成補助金	3,895	4,101	△206
	○民間保育所補助金	1,827,667	1,934,005	△106,338
	○保育士等キャリアアップ補助金	282,008	284,383	△2,375
	○保育サービス推進事業補助金	157,767	130,613	27,154
	○保育所等賃借料補助金	172,241	205,143	△32,902
	○民間保育所等児童欠員対策補助金	23,958	24,750	△792
	○保育体制強化事業費補助金	44,400	44,400	0
	○保育室・家庭福祉員補助金	748	748	0
	○児童発達支援事業保護者等補助金	1,800	2,250	△450
	○小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会運営補助金	3,615	3,483	132
	○幼稚園型一時預かり事業補助金	18,907	17,785	1,122
	○私立幼稚園等補助金	21,739	21,544	195
	○保育従事職員等キャリアアップ補助金	24,352	22,846	1,506
	○保育力強化事業補助金	14,225	15,911	△1,686
	○保育従事職員等処遇改善臨時特例事業補助金	6,314	12,763	△6,449
	○認可外保育施設におけるとうきょうすくわくプログラム推進事業補助金	3,000	0	3,000
	○実費徴収に係る補足給付を行う事業補助金	1,642	2,304	△662
	○保育従事職員宿舎借上支援事業費補助金	258,423	251,704	6,719
	○子どもの居場所づくり推進事業補助金	7,080	5,040	2,040
	○多様な集団活動事業の利用支援事業補助金	2,160	2,160	0

(単位:千円)

款	内訳	令和8年度	令和7年度	比較
	○多様な他者との関わりの機会の創出事業補助金	113,136	235,312	△122,176
	○産休等代替職員費補助金	3,278	3,278	0
	○病児・病後児保育事業補助金	8,620	8,620	0
	○一時預かり事業補助金	16,431	19,181	△2,750
	○民間保育所定期利用保育事業補助金	13,100	17,358	△4,258
	○認証保育所運営費等補助金	229,261	221,628	7,633
	○認証保育所障害児受入促進事業補助金	6,784	6,784	0
	○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	163	198	△35
	○東京都社会福祉協議会負担金	168	173	△5
	○研修負担金	100	0	100
	○民設民営学童保育所施設整備費補助金	17,325	13,650	3,675
	○民設民営学童保育所運営事業費補助金	111,356	44,876	66,480
	○母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金	1,200	600	600
	○母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金	1,200	1,200	0
	○ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	300	300	0
	○養育費確保支援事業補助金	600	600	0
	○医療扶助オンライン資格確認等運営負担金	178	186	△8
4 衛生費		1,003,845	938,937	64,908
	○保健衛生事業協力補助金 小金井市医師会	1,500	1,500	0
	○保健衛生事業協力補助金 小金井歯科医師会	1,200	1,200	0
	○歯と口の健康週間行事補助金	1,000	1,000	0
	○献血推進協議会補助金	300	300	0
	○骨髄移植ドナー支援奨励金	210	210	0
	○在宅使用済注射針回収事業補助金	400	400	0
	○昭和病院企業団負担金	64,844	62,506	2,338
	○武蔵野赤十字病院小児救急医療体制負担金	3,000	3,000	0
	○産後ケア事業施設改修費補助金	91	0	91
	○がん患者ウィッグ・補正具等購入費助成金	1,000	1,000	0
	○東京都11市予防接種対策協議会負担金	1	1	0
	○予防接種負担金	10,603	11,220	△617
	○飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助金	450	450	0
	○光化学スモッグ被害者見舞金	2	2	0
	○環境市民会議補助金	50	50	0
	○雨水貯留施設設置費補助金	300	300	0
	○住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	23,975	19,725	4,250
	○次世代自動車普及促進補助金	0	2,000	△2,000
	○東京都市公害事務連絡協議会負担金	1	1	0
	○グリーン購入ネットワーク参加負担金	15	15	0
	○野川流域環境保全協議会負担金	30	30	0
	○全国都市清掃会議負担金	104	104	0
	○三多摩清掃施設協議会負担金	5	5	0
	○環境再生保全機構賦課金負担金	339	336	3
	○北一会館運営交付金	2,963	2,963	0
	○東京たま広域資源循環組合負担金	247,303	207,628	39,675
	○浅川清流環境組合負担金	622,465	600,952	21,513
	○生ごみ減量化処理機器購入費補助金	5,638	6,234	△596
	○集団回収事業協力業者交付金	7,254	7,254	0
	○湖南衛生組合分担金	8,802	8,551	251
5 労働費		14,339	13,634	705
	○小金井市勤労者福祉サービスセンター補助金	14,339	13,634	705
6 農林水産業費		20,359	27,796	△7,437
	○東京都農業会議会費	318	318	0
	○北多摩地区農業委員会連合会負担金	45	45	0
	○農業委員会会長研究集会負担金	40	36	4
	○北多摩地区農業委員会連合会会長研修会負担金	0	76	△76
	○農業振興連合会補助金	10,916	5,695	5,221
	○体験型市民農園管理運営費補助金	1,600	100	1,500
	○農業経営改善計画等支援補助金	3,500	3,500	0
	○学校給食市内産農産物利用促進事業補助金	3,940	3,923	17
	○農業経営強化事業費補助金	0	14,103	△14,103
7 商工費		127,151	110,600	16,551
	○消費者団体連絡協議会補助金	400	670	△270
	○公衆浴場施設改修費補助金	500	500	0

(単位:千円)

款	内訳	令和8年度	令和7年度	比較
	○商工会補助金	11,827	11,629	198
	○街路装飾灯維持管理費補助金	4,569	4,552	17
	○商店街サポート利子補給金	47	47	0
	○つなぎ資金サポート利子補給金	40	40	0
	○商店街チャレンジ戦略支援事業補助金	38,262	31,378	6,884
	○特定非営利活動法人サポート利子補給金	278	139	139
	○農工大・多摩小金井ベンチャーポート入居者賃料補助金	19,064	19,064	0
	○商工会特別事業補助金	1,706	1,706	0
	○小規模事業者持続化サポート補助金	5,666	2,040	3,626
	○商店街装飾灯LED化事業補助金	0	533	△533
	○多摩東部広域産業政策連絡会議負担金	10	10	0
	○社团法人首都圏産業活性化協会負担金	10	10	0
	○小口事業資金融資制度保証料	4,550	4,550	0
	○小口事業資金融資制度利子補給金	14,250	10,500	3,750
	○観光まちおこし協会補助金	25,472	22,732	2,740
	○小金井阿波おどり振興協議会補助金	500	500	0
8 土木費		1,463,777	889,965	573,812
	○コミュニティバス運行補助金	94,472	77,675	16,797
	○首都道路協議会分担金	31	31	0
	○道路整備促進期成同盟会東京都協議会負担金	35	35	0
	○東京都道路整備事業推進大会負担金	30	30	0
	○無電柱化を推進する市区町村長の会負担金	3	3	0
	○東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会負担金	0	7	△7
	○東京都国土調査推進協議会負担金	20	20	0
	○全国国土調査協会負担金	28	27	1
	○街路灯電気料補助金	120	120	0
	○交通安全協会補助金	765	765	0
	○災害見舞金	30	30	0
	○全国自転車施策推進自治体連絡協議会分担金	20	20	0
	○全国自転車施策推進自治体連絡協議会研修会参加負担金	10	0	10
	○東京河川改修促進連盟分担金	55	55	0
	○東京都総合治水対策協議会負担金	50	50	0
	○東京都・全国街路事業促進協議会負担金	34	18	16
	○三鷹・立川間立体化複々線促進協議会分担金	33	33	0
	○多摩地域都市モノレール等建設促進協議会分担金	30	30	0
	○全国連続立体交差事業促進協議会分担金	5	5	0
	○東京都連続立体交差事業促進協議会分担金	30	30	0
	○都市計画協会負担金	0	161	△161
	○武蔵小金井駅北口駅前東地区第一種市街地再開発事業補助金	78,200	216,000	△137,800
	○全国市街地再開発協会負担金	80	80	0
	○木造住宅耐震診断助成金	3,700	1,500	2,200
	○木造住宅耐震改修等助成金	5,400	3,000	2,400
	○地区まちづくり準備会助成金	40	40	0
	○テーマ型まちづくり協議会助成金	50	50	0
	○特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金	9,646	0	9,646
	○特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金	670,341	0	670,341
	○ブロック塀等撤去助成金	1,000	1,000	0
	○街づくり区画整理協会負担金	132	132	0
	○東京都都市づくり公社関係市町村連絡協議会負担金	10	10	0
	○東京土地区画整理事業推進連盟分担金	5	5	0
	○下水道事業会計繰出金	595,007	584,580	10,427
	○保存生垣奨励金	1,534	1,556	△22
	○環境緑地管理奨励金	823	823	0
	○保存樹木肥培管理費奨励金	1,958	1,994	△36
	○日本公園緑地協会負担金	50	50	0
9 消防費		51,893	45,151	6,742
	○消火栓新設及び維持負担金	45,639	39,102	6,537
	○小金井防火防災協会補助金	270	270	0
	○消防団員準中型自動車運転免許取得費補助金	257	180	77
	○東京市町村総合事務組合負担金（非常勤消防団員等公務災害補償等）	2,647	2,647	0
	○東京都消防協会負担金	79	79	0
	○三多摩消防団連絡協議会負担金	114	114	0
	○三多摩地区消防運営協議会負担金	5	5	0

(単位:千円)

款	内訳	令和8年度	令和7年度	比較
	○北多摩地区消防団連絡協議会負担金	160	160	0
	○北多摩地区消防大会負担金	50	50	0
	○簡易無線電波利用料負担金	20	20	0
	○自主防災組織補助金	2,469	2,340	129
	○災害見舞金	100	100	0
	○災害弔慰金	1	1	0
	○災害障害見舞金	1	1	0
	○震災対策用井戸修理費補助金	50	50	0
	○防災行政無線電波利用料負担金	23	24	△1
	○業務用無線電波利用料負担金	8	8	0
10 教育費		630,441	590,516	39,925
	○奨学金	2,615	2,640	△25
	○義務教育就学義務猶予免除者等教育助成金	48	48	0
	○教育委員会連合会負担金	105	105	0
	○教育長会負担金	140	167	△27
	○公立学校施設整備期成会負担金	2	2	0
	○東京都教職員互助会負担金	45	45	0
	○東京都人材支援事業団負担金	12	12	0
	○東京都市指導主事会分担金	10	10	0
	○授業目的公衆送信補償金	1,304	1,296	8
	○市教育研究会助成金	543	523	20
	○参加児童補助金	3,640	3,558	82
	○介助員補助金（海の移動教室）	165	149	16
	○参加生徒補助金（山の移動教室）	10,561	10,015	546
	○介助員補助金（山の移動教室）	371	315	56
	○特別支援学級移動教室補助金	150	135	15
	○介助員補助金（林間学校）	88	81	7
	○森林体験参加児童補助金	5,448	5,282	166
	○参加生徒補助金（修学旅行）	2,274	2,310	△36
	○介助員補助金（修学旅行）	468	555	△87
	○中学校部活動補助金	2,200	2,166	34
	○全国・関東大会等代表者等派遣費補助金	200	200	0
	○オーケストラ鑑賞教室参加児童補助金	151	130	21
	○合唱鑑賞教室参加生徒補助金	159	151	8
	○連合音楽会参加児童補助金	32	21	11
	○衛生推進者養成講習会参加負担金	17	10	7
	○東京学芸大学施設利用料負担金	925	925	0
	○全国連合小学校長会負担金	65	94	△29
	○東京都公立小学校長会負担金	162	162	0
	○全国公立小学校教頭会負担金	44	42	2
	○東京都公立小学校副校長会負担金	139	126	13
	○東京都公立小学校事務職員会負担金	41	37	4
	○東京都小学校教育研究会負担金	106	106	0
	○東京都教育会負担金	17	17	0
	○東京都学校保健会負担金	23	23	0
	○東京都小学校視聴覚教育研究会負担金	13	13	0
	○東京都小学校食育研究会負担金	9	9	0
	○東京都養護教諭研究会負担金	17	17	0
	○東京都小学校書写研究会負担金	9	9	0
	○東京都小学校体育連盟連盟費負担金	9	9	0
	○東京都学校教育相談研究会負担金	9	9	0
	○小金井防火管理研究会負担金	59	59	0
	○東京都特別支援教育研究会負担金	10	10	0
	○東京都公立学校難聴言語障害教育研究協議会負担金	11	10	1
	○東京都公立学校情緒障害教育研究会負担金	9	9	0
	○多摩地区特別支援教育研究会負担金	20	23	△3
	○東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会負担金	7	7	0
	○全国特別支援学級・通級指導教室設置校長協会負担金	4	4	0
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金（特別支援学級）	640	565	75
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金（通級学級・特別支援教室）	2,068	1,625	443
	○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	5,958	6,030	△72
	○交通災害共済掛金負担金	1,712	1,668	44
	○学校給食食材費補助金	387,887	372,920	14,967

(単位:千円)

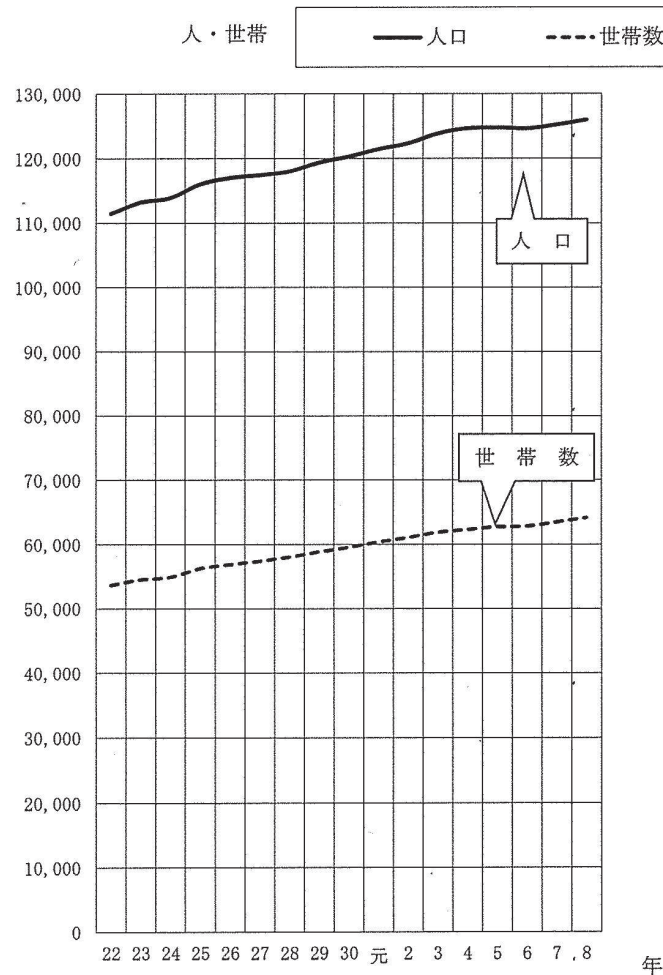
款	内訳	令和8年度	令和7年度	比較
	○学校給食代替弁当補助金	1,127	1,068	59
	○全日本中学校長会負担金	38	34	4
	○関東甲信越地区中学校長会負担金	8	7	1
	○東京都中学校長会負担金	118	106	12
	○全国公立中学校教頭会負担金	20	21	△1
	○東京都公立中学校副校長会負担金	68	68	0
	○東京都公立中学校事務職員会負担金	23	21	2
	○東京都中学校教育研究会負担金	162	162	0
	○東京都教育会負担金	9	9	0
	○東京都学校保健会負担金	13	13	0
	○東京都養護教諭研究会負担金	9	9	0
	○東京都中学校体育連盟本部加盟費負担金	42	42	0
	○東京都中学校体育連盟各部加盟費負担金	255	255	0
	○東京都中学校体育連盟小金井支部費負担金	18	18	0
	○北多摩地区公立中学校教育研究協議会負担金	30	30	0
	○小金井防火管理研究会負担金	33	33	0
	○東京都中学校吹奏楽連盟加盟費負担金	20	20	0
	○全国特別支援学級設置学校長協会負担金	2	2	0
	○東京都特別支援教育研究会負担金	6	6	0
	○東京都公立学校情緒障害教育研究会負担金	5	5	0
	○多摩地区特別支援教育研究会負担金	12	14	△2
	○東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会負担金	5	5	0
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金(特別支援学級)	322	315	7
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金(通級学級)	288	258	30
	○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	2,230	2,171	59
	○交通災害共済掛金負担金	809	768	41
	○学校給食食材費補助金	165,901	152,934	12,967
	○学校給食代替弁当補助金	661	618	43
	○東京都市町村社会教育委員連絡協議会負担金	25	25	0
	○関東甲信越静社会教育研究大会参加負担金	8	8	0
	○全国社会教育研究大会参加負担金	0	5	△5
	○社会教育関係団体補助金	120	120	0
	○市立小中学校PTA連合会補助金	150	150	0
	○全国大会等参加団体補助金	200	200	0
	○小金井市スカウト協議会運営費補助金	0	28	△28
	○青少年のための科学の祭典交付金	500	500	0
	○多摩郷土誌フェア参加負担金	15	15	0
	○東京都公民館研究大会参加負担金(公民館運営審議会等)	10	10	0
	○関東甲信越静公民館研究大会参加負担金(公民館運営審議会等)	7	7	0
	○東センター屋上防水工事負担金	10,406	0	10,406
	○東京都公民館連絡協議会分担金	20	20	0
	○東京都公民館研究大会参加負担金(その他公民館事業)	38	38	0
	○関東甲信越静公民館研究大会参加負担金(その他公民館事業)	4	4	0
	○地域文庫補助金	30	30	0
	○日本図書館協会負担金	50	50	0
	○東京都市町立図書館長協議会負担金	12	12	0
	○東京都三多摩公立博物館協議会会費	10	10	0
	○ハッポウ学校寮地区利用者協議会負担金	40	40	0
	○東京都スポーツ推進委員協議会分担金	75	75	0
	○関東スポーツ推進委員研究大会参加負担金・分担金	3	3	0
	○第9ブロック研究会分担金	10	10	0
	○全国スポーツ推進委員連合普通会員分担金	13	13	0
	○東京都市町村ポッチャ大会負担金	10	10	0
	○小金井市体育協会補助金	12,120	12,128	△8
	○黄金井倶楽部補助金	2,880	2,756	124
	○民間体育施設開放事業負担金	720	773	△53
	○東京都体育施設協会負担金	10	10	0
12 諸支出金		36,461	13,940	22,521
	○土地開発公社支出金	36,461	13,940	22,521
合 計		7,196,062	6,596,330	599,732

【小金井市補助金等の見直し要領に基づく評価結果】

(単位:件)

見直し対象	拡充	整理縮小	継続	廃止	合計
令和8年度に見直し終期を迎える補助金等	0	0	27	0	27

13 人口・世帯数の推移



各年1月1日現在

区分 年	人 口			世 帯 数		
	人口	対前年増減数	指数	世帯数	対前年増減数	指数
22	(118,852)			(57,695)		
	111,465	614	100.0	53,620	409	100.0
23	113,209	1,744	101.6	54,485	865	101.6
24	113,899	690	102.2	54,877	392	102.3
25	116,050	2,151	104.1	56,234	1,357	104.9
26	117,001	951	105.0	56,828	594	106.0
27	(121,396)			(59,796)		
	117,427	426	105.3	57,356	528	107.0
28	117,978	551	105.8	58,011	655	108.2
29	119,359	1,381	107.1	58,829	818	109.7
30	120,268	909	107.9	59,548	719	111.1
元	121,443	1,175	109.0	60,367	819	112.6
2	(126,074)			(63,182)		
	122,306	863	109.7	61,070	703	113.9
3	123,828	1,522	111.1	61,909	839	115.5
4	124,617	789	111.8	62,328	419	116.2
5	124,756	139	111.9	62,753	425	117.0
6	124,614	△ 142	111.8	62,848	95	117.2
7	125,174	560	112.3	63,469	621	118.4
8	125,970	796	113.0	64,177	708	119.7

- 8 注 1 数値は住民基本台帳による(平成25年以降の数値は、住民基本台帳法の改正に伴い外国人住民を含む。)
- 2 指数は平成22年＝100.0%とする。
- 3 ()内数値は国勢調査による。

1 4 財政力指数等の推移（地方財政状況調査による。）

(1) 財政力指数

年度	R2	R3	R4	R5	R6
指数	1.025	1.009	1.003	1.009	1.021

(2) 経常収支比率

年度	R2	R3	R4	R5	R6
比率	94.8	92.2	94.0	93.9	94.2
	(94.8)	(92.2)	(94.0)	(93.9)	(94.2)

※（ ）・・・減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源としなかった場合

(3) 公債費比率

年度	R2	R3	R4	R5	R6
比率	5.6	5.5	5.4	5.2	5.2

(4) 義務的経費の歳出総額に占める割合

年度	R2	R3	R4	R5	R6
%	38.6	49.5	48.8	50.1	47.1

(5) 投資的経費の歳出総額に占める割合

年度	R2	R3	R4	R5	R6
%	6.5	6.6	5.9	4.6	13.1

(6) 人件費の歳出総額に占める割合

年度	R2	R3	R4	R5	R6
%	10.9	12.5	13.1	13.0	12.2

(7) 市税の歳入総額に占める割合

年度	R2	R3	R4	R5	R6
%	36.2	41.0	43.2	44.4	38.9

(8) 人件費の市税に対する割合

年度	R2	R3	R4	R5	R6
%	29.2	29.3	29.0	28.2	30.0

- 財政力指数 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$
によって計算した当該年度前3か年分の合算値の平均の数値
- 経常収支比率 $\frac{\text{経常的経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$
- 公債費比率 $\frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{標準財政規模}} = \frac{\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$
- 義務的経費 人件費、公債費、扶助費の合計

1 5 土地開発公社に対する債務負担行為の支出予定額

(単位:円)

償 還 額 等		令和 7 年度 期末残高	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度	令和 1 2 年度	令和 1 3 年度	令和 1 4 年度
事 業 名									
令和 4 年度事業									
都市計画道路 3・4・8 号線整備事業 (52.68㎡)	元金	46,724,691	46,724,691	0	0	0	0	0	0
	利息	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	46,724,691	46,724,691	0	0	0	0	0	0
令和 5 年度事業									
都市計画道路 3・4・8 号線整備事業 (154.88㎡)	元金	112,199,774	112,199,774	0	0	0	0	0	0
	利息	1,818,249	1,818,249	0	0	0	0	0	0
	計	114,018,023	114,018,023	0	0	0	0	0	0
令和 6 年度事業									
①都市計画道路 3・4・8 号線整備事業 (306.08㎡)	元金	168,497,131	168,497,131	0	0	0	0	0	0
	利息	3,233,804	3,233,804	0	0	0	0	0	0
	計	171,730,935	171,730,935	0	0	0	0	0	0
令和 6 年度事業									
②都市計画公園（小長久保公園）事業 (152.15㎡)	元金	82,161,572	82,161,572	0	0	0	0	0	0
	利息	1,745,931	1,745,931	0	0	0	0	0	0
	計	83,907,503	83,907,503	0	0	0	0	0	0
令和 7 年度事業									
都市計画道路 3・4・8 号線整備事業 (129.38㎡)	元金	146,976,569	146,976,569	0	0	0	0	0	0
	利息	1,851,905	1,851,905	0	0	0	0	0	0
	計	148,828,474	148,828,474	0	0	0	0	0	0
合 計	元金	556,559,737	556,559,737	0	0	0	0	0	0
	利息	8,649,889	8,649,889	0	0	0	0	0	0
	合計	565,209,626	565,209,626	0	0	0	0	0	0

16 令和8年度 市税の調定額及び予算額調べ

(単位:千円、%)

税 目	区 分	調定見込額 A	減免等見込額 B	差引調定見込額 A-B	収入率	予算額
1 市 民 税		13,902,514	0	13,902,514	98.6	13,701,862
① 個 人		13,211,769	0	13,211,769	98.8	13,047,484
現年課税分		13,049,885	0	13,049,885	99.4	12,975,163
現年度分		12,994,944	0	12,994,944	99.5	12,926,720
均等割		214,500	0	214,500	—	—
所得割		12,780,444	0	12,780,444	—	—
過年度分		54,941	0	54,941	88.2	48,443
均等割		418	0	418	—	—
所得割		54,523	0	54,523	—	—
滞納繰越分		161,884	0	161,884	44.7	72,321
② 法 人		690,745	0	690,745	94.7	654,378
現年課税分		657,617	0	657,617	97.6	641,610
現年度分		640,595	0	640,595	99.9	640,325
均等割		264,970	0	264,970	—	—
法人税割		375,625	0	375,625	—	—
過年度分		17,022	0	17,022	7.6	1,285
均等割		8,843	0	8,843	—	—
法人税割		8,179	0	8,179	—	—
滞納繰越分		33,128	0	33,128	38.5	12,768
2 固定資産税		8,811,199	167,257	8,643,942	99.5	8,596,480
① 固定資産税		8,670,022	167,257	8,502,765	99.4	8,455,303
現年課税分		8,632,866	167,257	8,465,609	99.6	8,430,984
土 地		4,484,702	7,463	4,477,239	99.6	4,458,927
家 屋		3,596,017	159,614	3,436,403	99.6	3,422,348
償却資産		552,147	180	551,967	99.6	549,709
滞納繰越分		37,156	0	37,156	65.5	24,319
② 交付金		141,177	0	141,177	100.0	141,177
現年課税分		141,177	0	141,177	100.0	141,177
交付金		141,177	0	141,177	100.0	141,177
3 軽自動車税		79,998	0	79,998	96.1	76,847
① 環境性能割		1,713	0	1,713	100.0	1,713
現年課税分		1,713	0	1,713	100.0	1,713
② 種別割		78,285	0	78,285	96.0	75,134
現年課税分		75,514	0	75,514	98.5	74,352
滞納繰越分		2,771	0	2,771	28.2	782
4 市たばこ税		539,813	0	539,813	100.0	539,813
現年課税分		539,813	0	539,813	100.0	539,813
5 都市計画税		2,103,181	5,483	2,097,698	99.4	2,085,954
現年課税分		2,093,916	5,483	2,088,433	99.6	2,079,890
土 地		1,400,399	2,441	1,397,958	99.6	1,392,240
家 屋		693,517	3,042	690,475	99.6	687,650
滞納繰越分		9,265	0	9,265	65.5	6,064
現年課税分合計		25,192,501	172,740	25,019,761	99.5	24,884,702
現年度分		25,120,538	172,740	24,947,798	99.5	24,834,974
過年度分		71,963	0	71,963	69.1	49,728
滞納繰越分合計		244,204	0	244,204	47.6	116,254
市 税 合 計		25,436,705	172,740	25,263,965	99.0	25,000,956

個人市民税【現年度分】

年度別当初調定額及び当初予算額等の調べ

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	差引増減額		対前年度伸率 %	
		A	B	C	令和7年度 B-A	令和8年度 C-B	7年度 B/A	8年度 C/B
所得割	納税義務者	66,500	68,000	69,000	1,500	1,000	102.3	101.5
	総所得金額	289,163,303	296,052,540	321,101,994	6,889,237	25,049,454	102.4	108.5
	所得控除額	90,008,839	91,279,074	95,840,241	1,270,235	4,561,167	101.4	105.0
	課税標準額	199,154,464	204,773,466	225,261,753	5,619,002	20,488,287	102.8	110.0
	算出税額	11,949,268	12,286,408	13,515,705	337,140	1,229,297	102.8	110.0
	税額控除額等	1,905,062	1,368,527	1,588,130	▲ 536,535	219,603	71.8	116.0
	総所得分税額	10,044,206	10,917,881	11,927,575	873,675	1,009,694	108.7	109.2
	譲渡・退職分等税額	816,235	838,669	852,869	22,434	14,200	102.7	101.7
	所得割額	10,860,441	11,756,550	12,780,444	896,109	1,023,894	108.3	108.7
均等割	納税義務者	68,900	69,700	71,500	800	1,800	101.2	102.6
	均等割額	206,700	209,100	214,500	2,400	5,400	101.2	102.6
調定額		11,067,141	11,965,650	12,994,944	898,509	1,029,294	108.1	108.6
収入率		99.5 %	99.5 %	99.5 %	—	—	—	—
予算額		11,010,698	11,902,830	12,926,720	892,132	1,023,890	108.1	108.6
人口		124,614	125,174	125,970	560	796	100.4	100.6
世帯		62,848	63,469	64,177	621	708	101.0	101.1

*人口・世帯数は、外国人住民を含む。(1月1日現在)

*令和6年度から均等割は3千円

項目別平均負担額調べ《1人当たり平均》

(単位:千円)

項 目	納税義務者1人当たり			人口1人当たり負担額			1世帯当たり負担額		
	6年度	7年度	8年度	6年度	7年度	8年度	6年度	7年度	8年度
総所得金額	4,348	4,354	4,654	2,320	2,365	2,549	4,601	4,665	5,003
課税標準額	2,995	3,011	3,265	1,598	1,636	1,788	3,169	3,226	3,510
算出税額	180	181	196	96	98	107	190	194	211
総所得分税額	151	161	173	81	87	95	160	172	186
所得割額	163	173	185	87	94	101	173	185	199
調定額	166	176	188	89	96	103	176	189	202
予算額	166	175	187	88	95	103	175	188	201

*人口・世帯数は、外国人住民を含む。(1月1日現在)

特別徴収・普通徴収別当初調定額等に関する調べ

(単位:千円)

年 度 区 分			令和6年度 A	令和7年度 B	令和8年度 C	差引増減額	
						令和7年度 B－A	令和8年度 C－B
所得割	特徴	納税義務者	50,100	51,400	51,900	1,300	500
		調 定 額	8,221,354	9,076,057	9,840,942	854,703	764,885
	普徴	納税義務者	16,400	16,600	17,100	200	500
		調 定 額	2,639,087	2,680,493	2,939,502	41,406	259,009
	計	納税義務者	66,500	68,000	69,000	1,500	1,000
		調 定 額	10,860,441	11,756,550	12,780,444	896,109	1,023,894
均等割	特徴	納税義務者	51,000	51,800	52,800	800	1,000
		調 定 額	153,000	155,400	158,400	2,400	3,000
	普徴	納税義務者	17,900	17,900	18,700	0	800
		調 定 額	53,700	53,700	56,100	0	2,400
	計	納税義務者	68,900	69,700	71,500	800	1,800
		調 定 額	206,700	209,100	214,500	2,400	5,400
調定額	特 別 徴 収		8,374,354	9,231,457	9,999,342	857,103	767,885
	普 通 徴 収		2,692,787	2,734,193	2,995,602	41,406	261,409
	合 計		11,067,141	11,965,650	12,994,944	898,509	1,029,294
人 口			124,614	125,174	125,970	560	796
世 帯			62,848	63,469	64,177	621	708

*人口・世帯数は、外国人住民を含む。(1月1日現在)

*令和6年度から均等割は3千円

法人市民税【現年度分】

年度別当初調定額及び当初予算額等の調べ

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		令和6年度 A	令和7年度 B	令和8年度 C	差引増減額		対前年度伸率 %	
					7年度 B-A	8年度 C-B	7年度 B/A	8年度 C/B
均等割	法人数(社)	2,764	2,769	2,890	5	121	100.2	104.4
	調定額	259,610	258,250	264,970	▲ 1,360	6,720	99.5	102.6
法人税割	法人数(社)	609	610	636	1	26	100.1	104.3
	課税標準額	2,265,826	2,422,417	2,604,650	156,591	182,233	106.9	107.5
	調定額	326,760	349,347	375,625	22,587	26,278	106.9	107.5
調定額		586,370	607,597	640,595	21,227	32,998	103.6	105.4
収入率		99.9 %	99.9 %	99.9 %	—	—	—	—
予算額		585,842	607,360	640,325	21,518	32,965	103.7	105.4

固定資産税等年度別(当初予算)課税標準額及び税額

(単位:千円)

区 資産別			令和6年度 A	令和7年度 B	令和8年度 C	対前年度増減額				令和8年度 軽減・減免等 税額 D	令和8年度 調定見込額 C-D E	収入率 F	令和8年度 予算額 G
						令和7年度		令和8年度					
						金額B-A	対前年度比	金額C-B	対前年度比				
固定資産税	土地	課税標準額	318,986,571	320,257,214	320,335,857	1,270,643	100.4%	78,643	100.0%				
		税 額	4,465,812	4,483,601	4,484,702	17,789	100.4%	1,101	100.0%	7,463	4,477,239	99.6%	4,458,927
	家屋	課税標準額	231,103,643	250,234,071	256,043,357	19,130,429	108.3%	5,809,286	102.3%				
		税 額	3,235,451	3,503,277	3,584,607	267,826	108.3%	81,330	102.3%	148,204	3,436,403	99.6%	3,422,348
	償却資産												
	市長 決定	課税標準額	20,698,500	20,994,143	20,878,571	295,643	101.4%	△ 115,572	99.4%				
		税 額	289,779	293,918	292,300	4,139	101.4%	△ 1,618	99.4%	179	292,121		
	総務 大臣	課税標準額	16,843,643	17,021,143	18,560,429	177,500	101.1%	1,539,286	109.0%				
		税 額	235,811	238,296	259,846	2,485	101.1%	21,550	109.0%	0	259,846		
	知事 決定	課税標準額	0	0	0	0		0					
		税 額	0	0	0	0		0		0	0		
	計	課税標準額	37,542,143	38,015,286	39,439,000	473,143	101.3%	1,423,714	103.7%				
		税 額	525,590	532,214	552,146	6,624	101.3%	19,932	103.7%	179	551,967	99.6%	549,709
	合計	課税標準額	587,632,357	608,506,571	615,818,214	20,874,214	103.6%	7,311,643	101.2%				
		税 額	8,226,853	8,519,092	8,621,455	292,239	103.6%	102,363	101.2%	155,846	8,465,609	99.6%	8,430,984
交付金額		139,871	142,638	141,177	2,767	102.0%	△ 1,461	99.0%		141,177	100.0%	141,177	
都市計画税	土地	課税標準額	515,121,481	518,711,481	518,665,926	3,590,000	100.7%	△ 45,555	100.0%				
		税 額	1,390,828	1,400,521	1,400,398	9,693	100.7%	△ 123	100.0%	2,440	1,397,958	99.6%	1,392,240
	家屋	課税標準額	231,103,643	250,234,071	256,043,357	19,130,429	108.3%	5,809,286	102.3%				
		税 額	623,979	675,632	693,517	51,653	108.3%	17,885	102.6%	3,042	690,475	99.6%	687,650
	合計	課税標準額	746,225,124	768,945,552	774,709,283	22,720,428	103.0%	5,763,731	100.7%				
		税 額	2,014,807	2,076,153	2,093,915	61,346	103.0%	17,762	100.9%	5,482	2,088,433	99.6%	2,079,890
総計(税額)		10,381,531	10,737,883	10,856,547	356,352	103.4%	118,664	101.1%	161,328	10,695,219	99.6%	10,652,051	

市税調定額及び予算額の前年度との比較

単位:千円、%

項	区分	目	節	説明	令和8年度(当初) (1)			令和7年度(当初) (2)			(1) — (2)			
					調定額	収入率	予算額	調定額	収入率	予算額	調定額	予算額	比率 %	
					A		B	C		D	A-C	B-D	調定額	予算額
1	市民税				13,902,514	98.6	13,701,862	12,827,890	98.5	12,637,126	1,074,624	1,064,736	108.4	108.4
		1	個人		13,211,769	98.8	13,047,484	12,174,195	98.7	12,017,508	1,037,574	1,029,976	108.5	108.6
				現年課税分	13,049,885	99.4	12,975,163	12,018,549	99.4	11,949,473	1,031,336	1,025,690	108.6	108.6
				現年度分	12,994,944	99.5	12,926,720	11,965,650	99.5	11,902,830	1,029,294	1,023,890	108.6	108.6
				過年度分	54,941	88.2	48,443	52,899	88.2	46,643	2,042	1,800	103.9	103.9
				滞納繰越分	161,884	44.7	72,321	155,646	43.7	68,035	6,238	4,286	104.0	106.3
		2	法人		690,745	94.7	654,378	653,695	94.8	619,618	37,050	34,760	105.7	105.6
				現年課税分	657,617	97.6	641,610	623,510	97.6	608,560	34,107	33,050	105.5	105.4
				現年度分	640,595	99.9	640,325	607,597	100.0	607,360	32,998	32,965	105.4	105.4
				過年度分	17,022	7.6	1,285	15,913	7.5	1,200	1,109	85	107.0	107.1
				滞納繰越分	33,128	38.5	12,768	30,185	36.6	11,058	2,943	1,710	109.7	115.5
2	固定資産税				8,643,942	99.5	8,596,480	8,404,847	99.5	8,359,468	239,095	237,012	102.8	102.8
		1	固定資産税		8,502,765	99.4	8,455,303	8,262,209	99.5	8,216,830	240,556	238,473	102.9	102.9
				現年課税分	8,465,609	99.6	8,430,984	8,224,648	99.6	8,191,007	240,961	239,977	102.9	102.9
				現年度分	8,465,609	99.6	8,430,984	8,224,648	99.6	8,191,007	240,961	239,977	102.9	102.9
				土地	4,477,239	99.6	4,458,927	4,427,013	99.6	4,408,906	50,226	50,021	101.1	101.1
				家屋	3,436,403	99.6	3,422,348	3,265,602	99.6	3,252,245	170,801	170,103	105.2	105.2
				償却資産	551,967	99.6	549,709	532,033	99.6	529,856	19,934	19,853	103.7	103.7
				過年度分	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	37,156	65.5	24,319	37,561	68.8	25,823	△ 405	△ 1,504	98.9	94.2
		2	交付金	現年課税分	141,177	100.0	141,177	142,638	100.0	142,638	△ 1,461	△ 1,461	99.0	99.0
3	軽自動車税				79,998	96.1	76,847	82,376	96.0	79,105	△ 2,378	△ 2,258	97.1	97.1
		1	環境性能割	現年課税分	1,713	100.0	1,713	5,971	100.0	5,971	△ 4,258	△ 4,258	28.7	28.7
		2	種別割		78,285	96.0	75,134	76,405	95.7	73,134	1,880	2,000	102.5	102.7
				現年課税分	75,514	98.5	74,352	73,395	98.5	72,266	2,119	2,086	102.9	102.9
				現年度分	75,514	98.5	74,352	73,395	98.5	72,266	2,119	2,086	102.9	102.9
				過年度分	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	2,771	28.2	782	3,010	28.9	868	△ 239	△ 86	92.1	90.1
4	市たばこ税	1	市たばこ税	現年課税分	539,813	100.0	539,813	509,307	100.0	509,307	30,506	30,506	106.0	106.0
5	都市計画税	1	都市計画税		2,097,698	99.4	2,085,954	2,074,331	99.5	2,063,000	23,367	22,954	101.1	101.1
				現年課税分	2,088,433	99.6	2,079,890	2,065,102	99.6	2,056,655	23,331	23,235	101.1	101.1
				現年度分	2,088,433	99.6	2,079,890	2,065,102	99.6	2,056,655	23,331	23,235	101.1	101.1
				土地	1,397,958	99.6	1,392,240	1,392,569	99.6	1,386,873	5,389	5,367	100.4	100.4
				家屋	690,475	99.6	687,650	672,533	99.6	669,782	17,942	17,868	102.7	102.7
				過年度分	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	9,265	65.5	6,064	9,229	68.8	6,345	36	△ 281	100.4	95.6
				現年課税分	25,019,761	99.5	24,884,702	23,663,120	99.5	23,535,877	1,356,641	1,348,825	105.7	105.7
				現年度分	24,947,798	99.5	24,834,974	23,594,308	99.5	23,488,034	1,353,490	1,346,940	105.7	105.7
				過年度分	71,963	69.1	49,728	68,812	69.5	47,843	3,151	1,885	104.6	103.9
				滞納繰越分	244,204	47.6	116,254	235,631	47.6	112,129	8,573	4,125	103.6	103.7
				市税合計	25,263,965	99.0	25,000,956	23,898,751	99.0	23,648,006	1,365,214	1,352,950	105.7	105.7

市税滞納繰越分予算計上額内訳

単位：千円、%

区分 項	目	節	説 明	令和7年度決算見込額						令和8年度		
				調 定 A	収入率	収 入 B	収入未済額 C	不納欠損額等 D	滞納繰越額 E=C-D	収入率 F	予算額 G=E×F	
1 市民税	1 個 人	現年課税分		12,827,890	98.4	12,625,550	202,340	7,328	195,012			
				12,174,195	98.6	12,005,217	168,978	7,094	161,884	44.7	72,321	
			現年度分	12,018,549	99.2	11,926,811	91,738	0				
				現年度分	11,965,650	99.3	11,878,899	86,751	0	86,751		
				過年度分	52,899	90.6	47,912	4,987	0	4,987		
		滞納繰越分	155,646	50.4	78,406	77,240	7,094	70,146				
	2 法 人	現年課税分		653,695	94.9	620,333	33,362	234	33,128	38.5	12,768	
			現年度分	623,510	97.5	607,794	15,716	0				
				過年度分	607,597	100.0	607,341	256	0	256		
			過年度分	15,913	2.9	453	15,460	0	15,460			
		滞納繰越分	30,185	41.5	12,539	17,646	234	17,412				
2 固定資産税	1 固定資産税	現年課税分		8,404,847	99.6	8,367,169	37,678	522	37,156	65.5	24,319	
				8,262,209	99.5	8,224,531	37,678	522	37,156			
			現年度分	8,224,648	99.7	8,199,233	25,415	0				
				過年度分	8,224,648	99.7	8,199,233	25,415	0	25,415		
				過年度分	0	0.0	0	0	0	0		
		滞納繰越分	37,561	67.4	25,298	12,263	522	11,741				
	2 交付金	現年課税分	現年度分	142,638	100.0	142,638	0	0	0			
3 軽自動車税	1 環境性能割	現年課税分	現年度分	82,376	96.4	79,437	2,939	168	2,771			
				5,971	100.0	5,971	0	0	0			
	2 種別割	現年課税分		76,405	96.2	73,466	2,939	168	2,771	28.2	782	
				73,395	98.9	72,559	836	0				
			現年度分	73,395	98.9	72,559	836	0	836			
		過年度分	0	0.0	0	0	0	0				
滞納繰越分	3,010	30.1	907	2,103	168	1,935						
4 市たばこ税	1 市たばこ税	現年課税分	現年度分	509,307	100.0	509,307	0	0	0			
5 都市計画税	1 都市計画税	現年課税分		2,074,331	99.5	2,064,936	9,395	130	9,265	65.5	6,064	
				2,065,102	99.7	2,058,720	6,382	0	6,382			
			現年度分	2,065,102	99.7	2,058,720	6,382	0	6,382			
			過年度分	0	0.0	0	0	0	0			
		滞納繰越分	9,229	67.4	6,216	3,013	130	2,883				
	現 年 課 税 分 計		23,663,120	99.4	23,523,033	140,087	0	140,087				
		現 年 度 分	23,594,308	99.5	23,474,668	119,640	0	119,640				
		過 年 度 分	68,812	70.3	48,365	20,447	0	20,447				
	滞 納 繰 越 分 計	235,631	52.4	123,366	112,265	8,148	104,117					
市 税 合 計	23,898,751	98.9	23,646,399	252,352	8,148	244,204	47.6	116,254				

17 地方交付税の推移

(単位：千円)

年 度	普 通 交 付 税				臨時財政対策債 発行可能額	臨時財政対策債 発行額	特別交付税
	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	交付基準額 $A - B = (C)$	交 付 額			
H28	16,261,566	17,419,058	Δ 1,157,492	0	0	0	41,691
H29	16,408,050	17,317,335	Δ 909,285	0	0	0	40,623
H30	16,738,839	17,060,210	Δ 321,371	0	0	0	39,155
R元	16,824,453	17,334,304	Δ 509,851	0	0	0	32,067
R2	17,552,674	17,982,950	Δ 430,276	0	0	0	31,369
R3	18,270,848	17,757,955	512,893	512,893	538,781	0	81,353
R4	18,495,766	18,711,384	Δ 215,618	0	0	0	23,320
R5	18,852,208	19,637,836	Δ 785,628	0	0	0	29,570
R6	19,641,683	19,842,520	Δ 200,837	0	0	0	12,347
R7	20,070,424	20,603,177	Δ 532,753	0	0	0	31,000
R8	20,133,104	21,395,814	Δ 1,262,710	0	0	0	25,000

(注1) 令和7年度臨時財政対策債発行額及び特別交付税は予算額

(注2) 令和8年度普通交付税基準財政需要額、基準財政収入額、交付基準額及び臨時財政対策債発行可能額は試算額

(注3) 令和8年度普通交付税交付額、臨時財政対策債発行額及び特別交付税は予算額

18 地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳

令和8年度当初予算 地方消費税交付金 3,116,000千円
うち 現行分 1,119,000千円
うち 引上げ分 1,997,000千円

(単位：千円)

事業名	事業費	特定財源			一般財源
		国都支出金	地方債	その他	
社会福祉費					
社会福祉総務費	714,169	361,314	0	234	352,621
障害者福祉費（施設費を含む。）	2,858,930	2,002,942	0	138	855,850
高齢者福祉費	594,514	209,242	0	86,191	299,081
国民健康保険事業費	1,296,464	310,713	0	0	985,751
介護保険事業費	1,588,000	65,274	0	6,600	1,516,126
後期高齢者医療費	1,405,778	182,902	0	0	1,222,876
小 計	8,457,855	3,132,387	0	93,163	5,232,305
児童福祉費					
児童福祉総務費	7,774,405	5,552,163	0	6	2,222,236
児童措置費	5,535,960	4,415,851	0	1,816	1,118,293
児童福祉施設費	42,221	14,623	0	74	27,524
保育園費	157,164	21,403	0	21,129	114,632
学童保育所費	519,290	278,205	0	59,215	181,870
ひとり親福祉費	27,566	19,272	0	1	8,293
児童発達支援センター費	125,355	20,448	0	0	104,907
小 計	14,181,961	10,321,965	0	82,241	3,777,755
生活保護費					
生活保護総務費	11,907	809	0	0	11,098
扶助費	3,625,614	2,826,420	0	34,187	765,007
法外援護費	5,473	4,959	0	0	514
小 計	3,642,994	2,832,188	0	34,187	776,619
衛生費					
保健衛生総務費	936,493	455,486	0	3,561	477,446
予防接種費	466,237	48,978	0	3,569	413,690
小 計	1,402,730	504,464	0	7,130	891,136
合 計	27,685,540	16,791,004	0	216,721	10,677,815

※引上げ分の地方消費税交付金は社会保障4経費に充てる。

※社会保障4経費とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。

19 令和8年度保育所等運営費の調べ

(単位：円)			
公定価格項目	特定保育施設	特定教育施設	小規模保育施設
乳児	576,834,240		64,514,400
1、2歳児	1,584,578,040		167,453,400
3歳児	388,722,000	29,438,880	
4歳以上児	645,730,200	59,782,800	
乳児	102,373,968		13,537,920
1、2歳児	269,059,248		34,557,396
3歳児	69,336,996	5,870,592	
4歳以上児	115,903,632	11,660,352	
乳児	31,642,320		3,206,520
1、2歳児	69,535,560		9,168,120
3歳児	12,183,000		
4歳以上児	14,338,200		
乳児	5,634,396		667,512
1、2歳児	11,553,900		1,887,600
3歳児	2,047,416		
4歳以上児	2,573,832		
3歳児配置改善加算	59,912,856		
4歳以上児配置改善加算	37,362,156		
1歳児配置改善加算	31,286,868		
賃借料加算	146,986,800		24,770,400
チーム保育推進加算	31,555,512		
主任保育士専任加算	109,084,440		
療育支援加算（A型）	3,776,520		
療育支援加算（B型）	7,881,480		
事務職員雇上費	27,885,000	0	
冷暖房費加算	4,044,960	205,920	138,240
高齢者等活躍促進加算	18,246,000		
施設機能強化推進費	5,920,000	480,000	960,000
小学校接続加算	888,360	0	
栄養管理加算	32,189,280	0	2,840,040
第三者評価受審加算	600,000	0	0
処遇改善等加算（区分3）	96,176,280	2,014,320	7,361,640
副園長・教頭配置加算		1,805,040	
3歳児配置改善加算		5,534,496	
4歳以上児配置改善加算		1,226,016	
チーム保育加配加算		22,910,928	
通園送迎加算		0	
給食実施加算		413,304	
外部監査費加算		1,083,190	
年齢別配置基準を下回る		0	
定員を恒常的に超過		0	
主幹教諭等専任加算		0	
子育て支援活動費加算		0	
施設関係者評価加算		0	
利用定員超過調整額		0	
管理者を配置していない場合			0
障害児保育加算（乳児）			0
障害児保育加算（1、2歳児）			7,691,760
連携施設を設定しない場合			0
自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法			0
常態的に土曜日閉所			0
利用者負担額分			0
合計	4,515,843,460	142,425,838	338,754,948

(単位：円)		
公定価格項目	認定こども園	家庭的保育事業
利用者負担額分	173,767,304	43,908,560
合計	173,767,304	43,908,560

(単位：円)		
	国庫負担金	都負担金
A：特定保育施設	2,108,372,619	838,657,319
B：特定教育施設	52,697,560	44,864,139
C：特定地域型保育事業	197,147,704	65,715,901
D：認定こども園	77,218,409	39,205,446
総計	2,435,436,292	988,442,805

(単位：人)		
園名	利用児童数	年間延べ児童数
ひなぎく保育園	99	1,188
貫井保育園	94	1,128
愛の園保育園	127	1,524
光明第二保育園	113	1,356
しんあい保育園	106	1,272
こむぎ保育園	117	1,404
ひまわり保育園	58	696
アスク武蔵小金井北口保育園	99	1,188
駅前コスモ保育園	63	756
ういず武蔵小金井保育園	57	684
まなびの森 保育園小金井北口・クレイシュ	66	792
第二コスモ保育園	48	576
グローバルキッズ武蔵小金井	89	1,068
キッズガーデン東小金井駅前	54	648
第六コスモ保育園	70	840
まなびの森保育園武蔵小金井	114	1,368
キッズガーデン武蔵小金井	86	1,032
ドリームキッズ小金井保育園	35	420
武蔵小金井雲母保育園	59	708
東京工学院さしやぼぼ保育園	45	540
第十コスモ保育園	128	1,536
キッズガーデン小金井桜町	72	864
しんあいのぞみ保育園	41	492
小金井公園ハイジ保育園	42	504
貫井あおいそら保育園	47	564
小金井なないろ保育園	45	540
グローバルキッズ小金井第二	57	684
上水ハイジ保育園	45	540
武蔵小金井えほん保育園	56	672
キッズガーデン新小金井	50	600
げんきな森保育園	88	1,056
グイラまなびの森保育園武蔵小金井	95	1,140
Gakkenほいくえん 東小金井	60	720
十八コスモ保育園	47	564
二十コスモ保育園	67	804
キッズガーデン小金井中町	58	696
アスク武蔵小金井南口保育園	70	840
アンジェリカ東小金井保育園	63	756
にじいろ保育園武蔵小金井	45	540
計	2,775	33,300
管外委託	32	384
合計	2,807	33,684

(単位：人)		
園名	利用児童数	年間延べ児童数
くりのみ保育園	54	648
わかたけ保育園	88	1,056
小金井保育園	93	1,116
さくら保育園	37	444
けやき保育園	116	1,392
合計	388	4,656

(単位：人)		
園名	利用児童数	年間延べ児童数
小金井けやきの森認定こども園	120	1,440
管外委託	40	480
合計	160	1,920

(単位：人)		
園名	利用児童数	年間延べ児童数
こどものくに幼稚園	66	792
小金井教会幼稚園	35	420
管外委託	10	120
合計	111	1,332

(単位：人)		
園名	利用児童数	年間延べ児童数
また明日保育園	12	144
第四コスモ保育園	18	216
みらい保育園武蔵小金井駅前	19	228
ひがし保育園	10	120
みらい保育園武蔵小金井南	17	204
Arkゆめの保育園	19	228
合計	95	1,140

(単位：人)		
園名	利用児童数	年間延べ児童数
家庭的保育室おひさまルーム	5	60
家庭的保育室オアテ	5	60
合計	10	120

(単位：人)		
市内私立	3,101	37,212
市内公立	388	4,656
管外	82	984
総計（私立+公立+管外）	3,571	42,852

(單位：円)

- 41

令和 8 年度 保育所等事業費調べ(予算)資料

保育所事業総経費(b+d+g+i+l)		9,302,084,068 円		43.9 %	
公定価格(1+m) 5,214,700,110 円		国庫補助(b)		都補助額(d)	
国基準歳出総額(1) 0 円		152,679,000 円		2,326,750,590 円	
※施設徴収保育料を除く額 0.0 %		1.6 %		1,577,304,371 円	
国基準徴収金額(3歳未満児)				17.0 %	
802,378,205 円				保育料等(i)	
15.4 %				23,681,000 円	
利用者負担額(保育料)(h)		法に基づく国の負担 約1/2(a)		延長保育料(j)	
0 円		2,435,436,292 円		2,100,000 円	
うち施設徴収分(m)		法に基づく都の負担 約1/4(c)		一時保育料(k)	
0.0 %		988,442,805 円		3,640,000 円	
国基準徴収金額に対する徴収率		19.0 %		管外受託児運営費(l)	
0 円				205,000 円	
市肩代わり分(f)		法に基づく市の負担 約1/4(e)		乳児等通園支援事業利用料(m)	
802,378,205 円		+切捨てによる端数処理分		1,900,000 円	
15.4 %		989,313,805 円		を含む。	
		19.0 %			

	負 担 内 訳				児童1人当たりの額 (0歳から5歳まで)			備 考
	内 容	負 担 額	割 合	計	年 額	月 額	割 合	
国	法に基づく負担額(a)	2,435,436,292 円	26.2 %	2,588,115,292 円	724,764 円	60,397 円	27.9%	年間延べ人数 特定保育 (私立) 33,684 人 (公立) 4,656 人 こども園 1,920 人 特定教育 1,332 人 特定地域 1,260 人 計 42,852 人
	保育内容充実加算額(b)	152,679,000 円	1.6 %					
都	法に基づく負担額(c)	988,442,805 円	10.6 %	3,315,193,395 円	928,368 円	77,364 円	35.7%	
	保育内容充実加算額(d)	2,326,750,590 円	25.0 %					
市	法に基づく負担額(e)	989,313,805 円	10.7 %	3,368,996,381 円	943,440 円	78,620 円	36.3%	
	国基準徴収金に対する市肩代わり分(f)	802,378,205 円	8.6 %					
	保育内容充実加算額(g)	1,577,304,371 円	17.0 %					
保 護 者	徴収保育料(h+i-j-k-l-m)	15,836,000 円	0.2 %	15,836,000 円	4,440 円	370 円	0.3%	
使用料等	延長保育料(j)	2,100,000 円	0.0 %	2,305,000 円	648 円	54 円	0.0%	
	管外受託児給食費(1)	205,000 円	0.0 %					
	(一時保育料)(k)	(3,640,000) 円						
	(乳児等通園支援事業利用料)(m)	(1,900,000) 円						
計		9,290,446,068 円	100.0 %	9,290,446,068 円	2,601,660 円	216,805 円	100.0%	

20 昭和病院企業団負担金内訳

(1) 市別負担額

(金額単位：千円)

市 名	分 賦 金		合 計
	均等割 *1 (10%)	患者割 *2 (90%)	
小 金 井 市	20,000	44,844	64,844
小 平 市	22,000	528,381	550,381
東 村 山 市	22,000	240,401	262,401
東 久 留 米 市	22,000	250,773	272,773
清 瀬 市	22,000	67,800	89,800
東 大 和 市	20,000	52,205	72,205
西 東 京 市	22,000	165,596	187,596
計	150,000	1,350,000	1,500,000

*1 均等割

北多摩北部保健医療圏の内外で調整

(圏域外 1 : 圏域内 1.1)

圏域内 22,000千円/市

圏域外 20,000千円/市

*2 患者割

入院患者数に重みを付け調整

(外来患者数 1 : 入院患者数 1.1)

(2) 患者割算定資料

区 分	患 者 割 合			調 整 後 患 者 数 *3		
	令和8年度	令和7年度	対前年度増減	令和8年度	令和7年度	対前年度増減
	%	%	%	人	人	人
小 金 井 市	3.321796	3.148574	0.173222	34,445	32,581	1,864
小 平 市	39.139332	39.163073	△ 0.023741	405,851	405,254	597
東 村 山 市	17.807508	17.913366	△ 0.105858	184,653	185,365	△ 712
東 久 留 米 市	18.575731	18.690820	△ 0.115089	192,619	193,410	△ 791
清 瀬 市	5.022186	5.048677	△ 0.026491	52,077	52,243	△ 166
東 大 和 市	3.867055	3.897231	△ 0.030176	40,099	40,328	△ 229
西 東 京 市	12.266392	12.138259	0.128133	127,195	125,605	1,590
計	100.000000	100.000000	—	1,036,939	1,034,786	2,153

*3 調整後患者数＝外来患者数＋入院患者数×1.1

(3) 合計負担割合等 [参考]

区 分	負 担 割 合			負 担 額		
	令和8年度	令和7年度	対前年度増減	令和8年度	令和7年度	対前年度増減
	%	%	%	千円	千円	千円
小 金 井 市	4.322932	4.167066	0.155866	64,844	62,506	2,338
小 平 市	36.692067	36.713400	△ 0.021333	550,381	550,701	△ 320
東 村 山 市	17.493400	17.588667	△ 0.095267	262,401	263,830	△ 1,429
東 久 留 米 市	18.184867	18.288400	△ 0.103533	272,773	274,326	△ 1,553
清 瀬 市	5.986667	6.010467	△ 0.023800	89,800	90,157	△ 357
東 大 和 市	4.813667	4.840867	△ 0.027200	72,205	72,613	△ 408
西 東 京 市	12.506400	12.391133	0.115267	187,596	185,867	1,729
計	100.000000	100.000000	—	1,500,000	1,500,000	0

21 東京たま広域資源循環組合負担金内訳

(単位:千円)

団体名	負担金額						算出方法
	管理費	事業費			埋立関連施設徴収分	負担金合計	
		二ツ塚処分場に係る事業費	谷戸沢処分場に係る事業費	エコセメント化事業費			
八王子市	52,667	251,922	17,463	1,037,953	37,429	1,397,434	○ 管理費 4分の1を均等割、4分の3を人口割として算出する。なお、人口は令和7年8月1日現在の住民基本台帳人口(外国人住民を含む。)によるものとする。 ○ 事業費 (1) 二ツ塚処分場事業費 二ツ塚処分場受入開始から令和6年度までの総搬入実績累積量(容量)に占める各組織団体別搬入実績累積量(容量)の比率で算出する。 (2) 谷戸沢処分場に係る事業費 谷戸沢処分場への総搬入実績累積量(容量)に占める各組織団体別搬入実績累積量(容量)の比率で算出する。 (3) エコセメント化事業費 ①施設更新費 二ツ塚処分場受入開始から令和6年度までの焼却残渣総搬入実績累積量(重量)に占める各組織団体別残渣搬入実績量(重量)の比率で算出する。 ②固定費 4分の1を均等割、4分の3を人口割として算出する。 ③変動費 令和6年度の変動費割合で「湿灰分」と「乾燥灰分」に分け、それぞれの令和6年度の搬入実績に応じて算出する。 ④修繕費 「湿灰及び乾燥灰共用設備分」と「乾燥灰専用設備分」に分け平成16年度から令和6年度までの組織別焼却残渣搬入実績累積量(重量)比率で算出する。 上記①～④の合算 ○ 埋立関連施設徴収分 埋立関連施設建設費の計上分
立川市	20,669	87,067	40,000	391,480	12,037	551,253	
武蔵野市	17,333	75,159	32,190	302,889	10,660	438,231	
三鷹市	20,975	55,223	36,932	337,826	12,796	463,752	
青梅市	15,643	63,001	25,355	268,907	15,294	388,200	
府中市	27,099	51,908	53,470	423,218	17,210	572,905	
昭島市	14,536	48,734	29,512	195,976	4,228	292,986	
調布市	25,266	72,361	50,469	425,331	15,844	589,271	
町田市	41,580	126,708	4,156	904,291	34,584	1,111,319	
小金井市	15,389	56,621	24,367	146,696	4,230	247,303	
小平市	21,531	65,013	39,936	412,021	11,642	550,143	
日野市	20,824	73,532	34,975	312,271	8,673	450,275	
東村山市	17,639	85,097	28,344	280,649	6,005	417,734	
国分寺市	15,760	50,473	27,112	192,810	5,245	291,400	
国立市	11,141	25,670	20,482	147,770	5,598	210,661	
福生市	9,446	24,439	7,030	116,897	5,950	163,762	
狛江市	11,647	11,773	18,373	144,827	5,810	192,430	
東大和市	11,871	30,413	18,323	188,246	5,160	254,013	
清瀬市	11,069	42,352	15,125	167,140	3,877	239,563	
東久留米市	14,569	68,296	29,968	271,422	6,312	390,567	
武蔵村山市	10,637	24,667	14,692	174,043	5,104	229,143	
多摩市	17,334	59,083	19,010	348,586	9,772	453,785	
稲城市	12,690	11,361	16,193	179,279	7,473	226,996	
羽村市	9,219	29,734	7,208	116,547	6,011	168,719	
西東京市	22,345	114,892	40,642	398,210	9,664	585,753	
瑞穂町	7,323	20,143	4,783	85,574	4,579	122,402	
合計	476,202	1,625,642	656,110	7,970,859	271,187	11,000,000	

22 湖南衛生組合分担金内訳

(単位:千円)

区分 市名	令和8年度		令和7年度	対前年比	
	分担金 (A)	分担割 %	分担金 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 %
小金井市	8,802	7.432	8,551	251	2.94
武蔵野市	20,504	17.313	19,301	1,203	6.23
小平市	20,582	17.379	20,194	388	1.92
東大和市	18,089	15.274	18,446	△ 357	△ 1.94
武蔵村山市	11,979	10.114	11,784	195	1.65
立川市	25,509	21.539	23,969	1,540	6.42
国分寺市	12,967	10.949	12,726	241	1.89
合計	118,432	100.00	114,971	3,461	3.01

令和8年度分担金は、均等割と投入量割(令和6年11月～令和7年10月の1年間の投入実績)から算出される。

令和5年度より、立川市及び国分寺市が当該組合に加入。

※その他調整金有り

2 3 浅川清流環境組合負担金内訳

1 予算額 6 2 2, 4 6 5 千円

浅川清流環境組合 歳入

項目		金額 (千円)	小金井市負担分 (千円)
1 分担金及び負担金	事務経費負担金	1, 555, 282	472, 465
	周辺環境整備負担金	300, 000	150, 000
2 使用料及び手数料	使用料及び手数料	1	—
3 繰越金	前年度繰越金	1	—
4 諸収入	その他雑入	347, 835	—
	預金利子	0	—
合 計		2, 203, 119	622, 465

上記のうち、事務経費負担金は日野市、国分寺市、小金井市の3市で、施設の設置に要する費用は均等に負担、運営及び管理に要する費用はごみ量割で負担する。また、周辺環境整備負担金は、国分寺市、小金井市の2市で均等に負担する。

浅川清流環境組合 歳出

項目	金額 (千円)
1 議会費	4, 718
2 総務費	479, 057
3 事業費	737, 472
4 公債費	961, 872
5 予備費	20, 000
合 計	2, 203, 119

2 概要

平成27年7月に設立された浅川清流環境組合（構成団体：日野市、国分寺市、小金井市）にて、令和2年4月から日野市内で可燃ごみ処理施設の本格稼働を開始している。主な事業は、可燃ごみ処理施設運営業務等である。

24 主な普通建設事業位置図

小平市

総合体育館照明LED化工事

緑小学校校舎増築等事業

市営住宅屋上防水改修工事
上水会館冷暖房設備改修工事

武蔵野市

緑中学校校庭改修工事

上水公園グラウンド改修工事

武蔵小金井駅北口駅前東地区
第一種市街地再開発事業

滄浪泉園緑地橋りょう改修工事

東小金井駅北口
土地区画整理事業

国分寺市

第一小学校校舎改築事業

栗山公園トイレ整備工事
栗山公園健康運動センター
エレベータ改修工事

三鷹市

前原小学校外壁・
屋上防水等改修工事

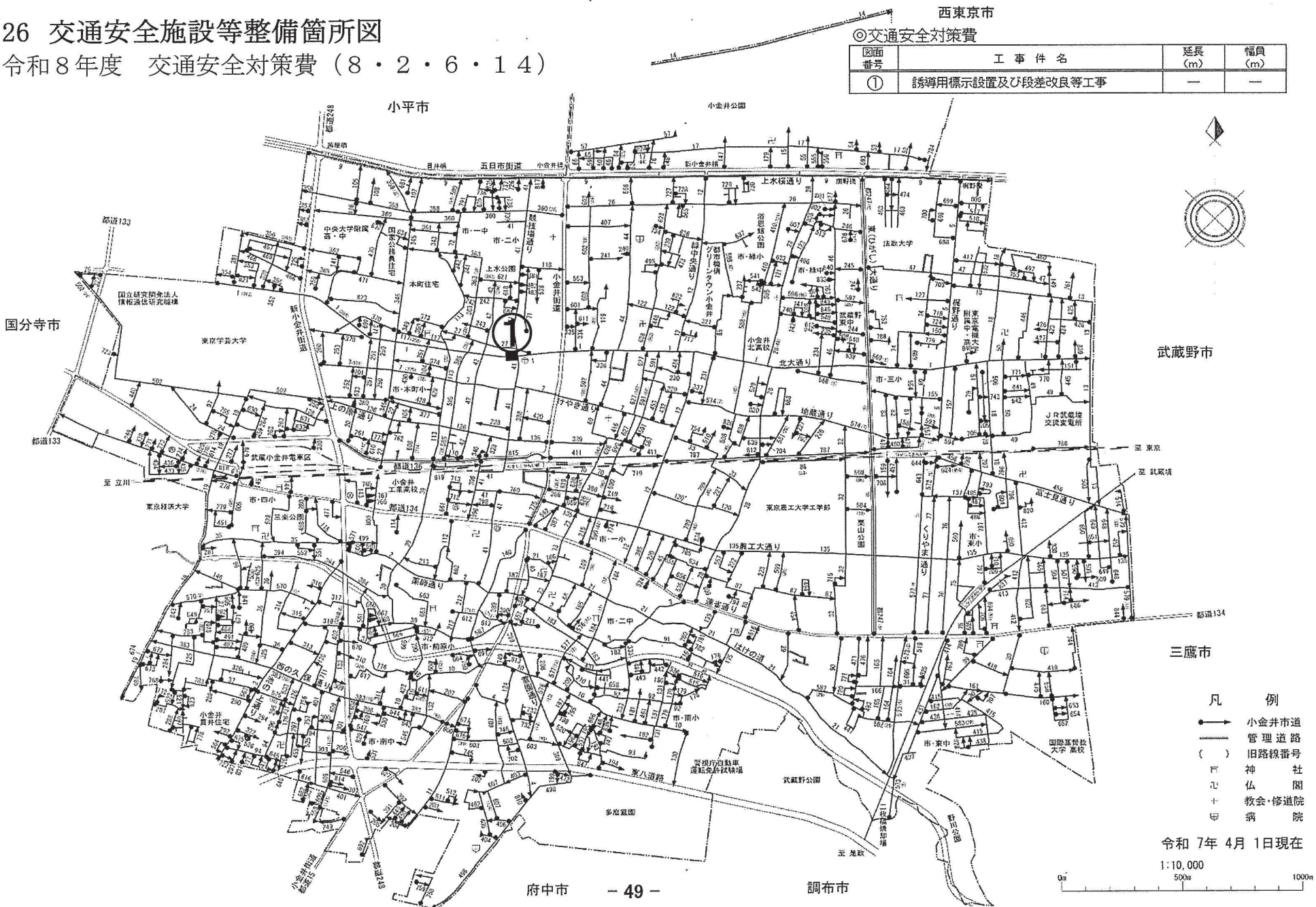
府中市

府中市

小学校普通教室カーテン設置工事
少年自然の家厨房空調設備設置等工事

26 交通安全施設等整備箇所図

令和8年度 交通安全対策費（8・2・6・14）



2 7 旧リサイクル事業所等解体工事概要

1 目的

庁舎建設予定地にある旧リサイクル事業所等について、安全及び衛生上の観点から解体工事及び跡地アスファルト舗装等を行う。

2 所在地番

小金井市中町三丁目 1 9 番

3 工事内容

- (1) リサイクル事業所、ペットボトル処理施設解体
- (2) 雑草除去、アスファルト舗装
- (3) 緑地樹木高木撤去（6本）

4 事業日程（案）

令和 8 年度			
4・5・6月	7・8・9月	10・11・12月	1・2・3月
契約手続（指名選定委員会・告示） 仕様書渡し・開札 工事準備（業者打合） 工事期間			

5 予算額

旧リサイクル事業所等解体工事 83,600千円

28 滄浪泉園緑地橋りょう改修事業概要

1 目的

滄浪泉園緑地内の池に架かっている人道橋の経年劣化が進行しているため、来園者の安全を確保することを目的として改修する。

2 所在地番 小金井市貫井南町三丁目2番28号

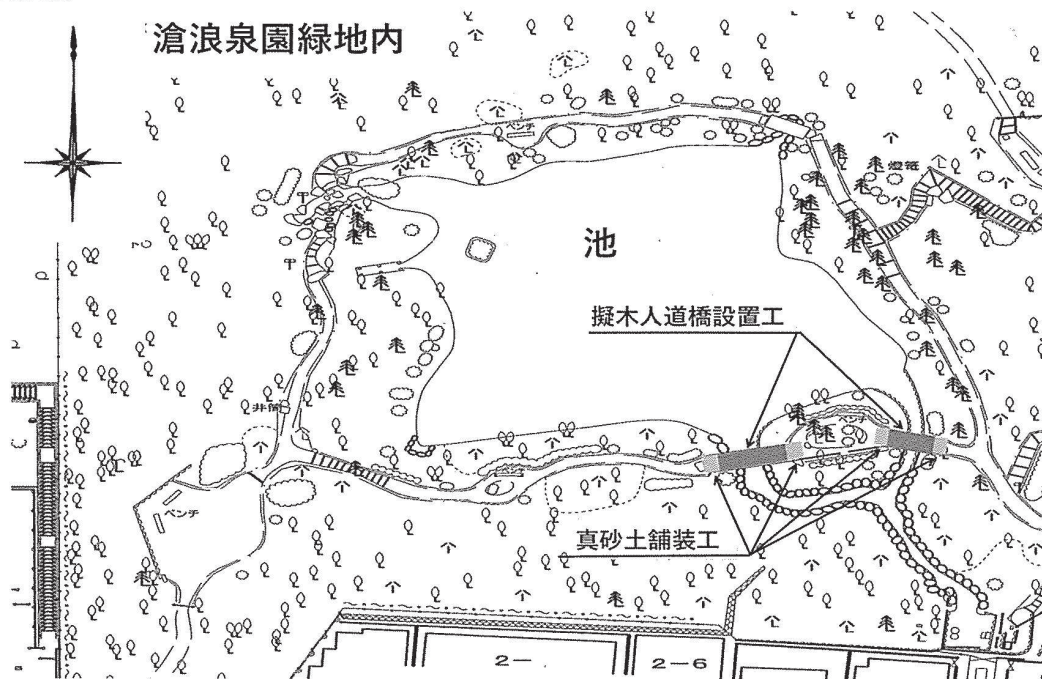
3 工事内容 擬木人道橋設置工、真砂土舗装工

4 事業日程（案）

令和8年度			
4・5・6月	7・8・9月	10・11・12月	1・2・3月
	埋蔵文化財発掘調査		
工事事業者選定	擬木人道橋設置		真砂土舗装工

※令和8年9月から令和9年2月まで一部通行止め予定

5 詳細図



6 予算額

(1) 歳入

みどりと公園基金繰入金

15,500千円

(2) 歳出

ア 滄浪泉園緑地埋蔵文化財発掘調査委託料

1,090千円

イ 滄浪泉園緑地橋りょう改修工事

15,593千円

2 9 市営住宅等屋上防水改修・ 上水会館屋上防水及び冷暖房設備改修工事概要

1 目的

小金井市市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅の効果的かつ効率的な維持管理を進めることを目的として、屋上防水改修工事を行う。なお、工事の効率を考え、隣接する上水会館の屋上防水・冷暖房設備改修工事も今年度に行う。

2 概要

(1) 屋上防水改修工事（まちづくり推進課）

昭和62年に建設された市営住宅及び上水会館については、平成15年度に屋上防水改修工事を行ったところであるが、改修から20年以上経過しており、防水シートの劣化が顕著なことから、既存の防水シートを全面撤去し、新たに防水シートを敷設する。

工事期間：4か月から5か月程度

(2) 上水会館冷暖房設備改修工事（コミュニティ文化課）

GHPエアコンからEHPエアコンへ変更を行う。

工事期間：3か月程度（令和8年冬頃。工事期間中は、休館予定）

3 予算

(1) 屋上防水改修工事（まちづくり推進課）

ア 歳入

(7) 社会資本整備総合交付金	20,327千円
(4) 市町村総合交付金	26,300千円

イ 歳出

(7) 市営住宅等屋上防水改修工事	63,622千円
-------------------	----------

(2) 上水会館冷暖房設備改修工事（コミュニティ文化課）

ア 歳出

(7) 上水会館冷暖房設備改修工事	44,227千円
-------------------	----------

3 0 学校施設整備事業概要

1 工事目的

学校施設は未来を担う子どもたちの学習・生活の場であるとともに、非常災害の発生時には避難所としての役割を果たすものである。そのため、快適で十分な安全性及び衛生的な環境を備えた安全・安心なものとなるよう、施設の改修及び設備の更新を行う。

2 主な工事予定

(1) 第一小学校屋上改修工事（予算額 10,813千円）

改築工事に伴い、校庭の利用が制限されることへの対応として、既存校舎屋上に運動スペースを整備する。

(2) 前原小学校外壁・屋上防水等改修工事（予算額 186,670千円）

小金井市学校施設長寿命化計画改定版（案）における今後10年間の改修計画に位置付けている部位修繕として、劣化が進んでいる外壁と屋上防水について改修工事を実施し、施設の安全性・躯体の健全性を確保する。

(3) 緑小学校校舎増築等工事（予算額 93,500千円）

令和6年度から開始している緑小学校校舎増築（給食室棟及び特別教室棟の増築）に向けた関連工事について、令和8年度は、用務作業室、倉庫等の増築工事を行う。

(4) 小学校トイレ改修工事（予算額 62,205千円）

これまでの洋便器化に加え、床の乾式化による環境改善を実施する。

実施箇所：小金井第二小学校（特別支援学級棟 1・2階）

緑小学校（南棟 1～3階）

(5) 小学校普通教室カーテン設置工事（予算額 24,816千円）

更衣室不足の現状を踏まえ、児童のプライバシーを保護する目的で、全ての小学校において普通教室中央にカーテンを設置する。

(6) 緑中学校校庭改修工事（予算額 26,400千円）

降雨後の校庭の水たまり対応として、砂を補充する等の表層的な整地修繕を継続的に行ってきたが、校庭が使用できない期間が長くなっており、適切な運動環境の確保を目的に排水設備を含む抜本的な改修を行う。

3 1 小学校普通教室用エアコン更新事業概要

1 事業概要

普通教室用のエアコンについては、平成23年度から優先して設置を進めており、普通教室への設置がおおむね完了しているが、令和8年度に耐用年数の目安である15年を経過するため、保守期限終了による大規模故障のリスクが高まっていることから、新たに10年間の債務負担行為を設定の上、順次更新を行う。

2 令和8年度スケジュール（案）

	令和8年						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
設置校等 検討							
契約							
事業者 調整							
更新作業							

3 予算額

(1) 歳出

GHPエアコン借上料（令和8年度更新分） 22,017千円

(2) 債務負担行為

GHPエアコン借上料（令和8年度更新分）

（期間：令和9年度～令和18年度） 限度額355,423千円

3 2 少年自然の家厨房空調設備設置等工事概要

1 目的

少年自然の家（清里山荘）内厨房施設は、調理のため火や熱源を使用することから他の空間に比べ高温となる。これまで寒冷な気候であることから、空調設備を必要としていなかったが、近年の急激な気候変動により、特に従業員の労働安全上の観点から空調を必要とする状況が生じていた。また、厨房施設内が高温となることは衛生管理上も望ましくないことから、空調設備の新設工事を実施する。

2 所在地番

山梨県北杜市高根町清里 3 5 4 5 番 1

3 工事内容

厨房内空調設備設置

4 日程（案）

令和 8 年 1 0 月～ 1 1 月

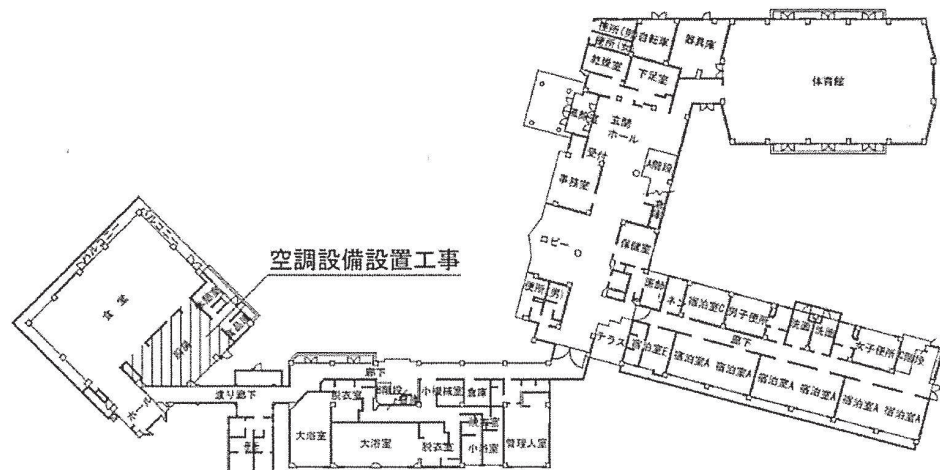
※ 工事期間中に利用者に提供する食事は、別途調整

5 予算額

少年自然の家厨房空調設備設置等工事 1 3, 0 3 5 千円

6 詳細図

N
4
+



3 3 上水公園運動施設グラウンド改修工事概要

1 目的

上水公園グラウンドは昭和60年度以降、整備工事を行っていないグラウンド状況を改善するため改修工事を行う。グラウンドを改修するに当たり、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（平成12年東京都条例第215号。以下「環境確保条例」という。）及び土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）に基づく土壌汚染状況調査等を行う。

2 所在地

小金井市桜町二丁目2番31号

3 工事時期

令和8年11月（予定）

※ 工事期間中は施設貸出停止（グラウンドのみ）

4 内容

- (1) 土壌汚染状況調査等委託 10,613千円

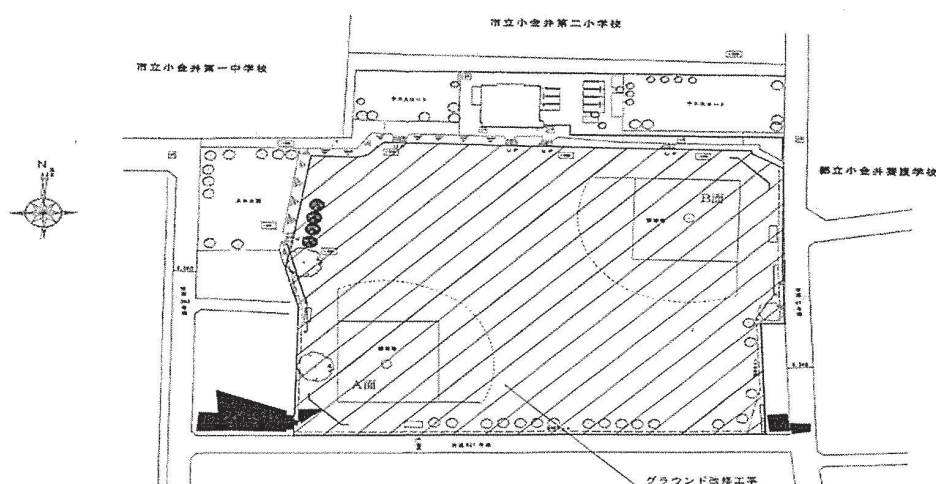
環境確保条例及び土壌汚染対策法に基づく地歴調査及び土壌汚染状況調査

- (2) 上水公園グラウンド改修工事 47,817千円

軽石が浮き出てしまっているグラウンド全面の不陸整正

鋤取、表面処理（黒土・砂混合土、改良岩瀬砂）

5 平面図



3 4 小金井市総合体育館照明LED化工事概要

1 目的

令和5年11月、水銀に関する水俣条約第5回締約国会議において、水銀灯などの水銀添加製品の製造・輸出入について、令和9年度末までに全面禁止することが決定されているため、総合体育館のLED化がされていない大体育室等の照明をLED化する。

2 所在地番

小金井市関野町一丁目13番1号

3 工事内容

照明器具LED化改修工事

4 工事期間

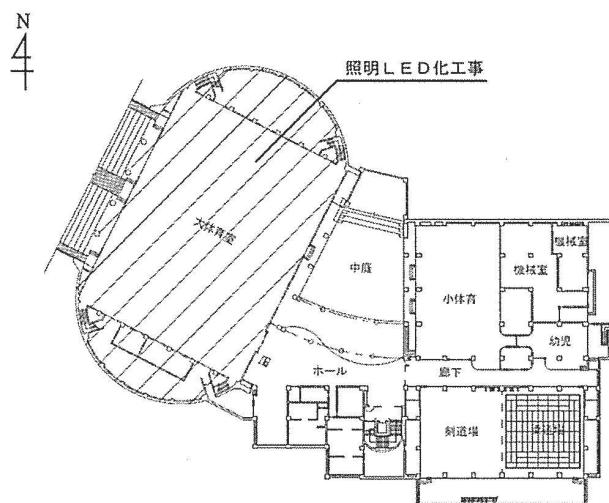
令和9年1月から3月まで（予定）

※ 工事期間中は施設貸出停止（大体育室のみ）

5 予算額

80,531千円

6 詳細図



3 5 小金井市栗山公園健康運動センター エレベータ改修工事概要

1 目的

平成6年6月に竣工した栗山公園健康運動センターについては、平成30年度に小金井市栗山公園健康運動センター長期修繕計画を策定した。小金井市中期財政計画及び長期修繕計画に基づき、設置から30年以上経過しているエレベータの改修工事を実施する。

2 所在地番

小金井市中町二丁目21番1号

3 工事内容

エレベータ改修

4 工事期間

令和8年10月から令和9年3月まで（予定）

5 予算額

11,729千円

3 6 財務会計システム電子請求機能追加事業概要

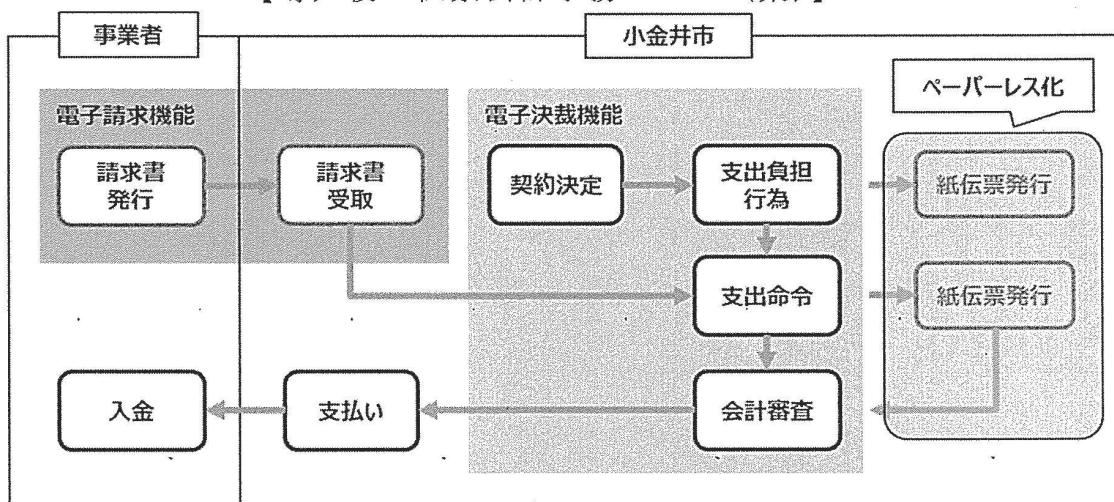
1 事業目的

D X推進全体方針に基づく伝票会計事務のB P Rとして、業務効率化及びペーパーレス化を効果的に実現するため、財務会計システムによる電子決裁化等の導入範囲を拡大する。

2 事業内容

財務会計システムに電子請求機能を追加することで、事業者による請求から伝票起票・決裁・審査まで、一連の事務作業における電子データ化を実現する。

【導入後の伝票会計事務フロー（案）】



3 スケジュール（案）

項目	令和7年度				令和8年度				令和9年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
関係課B P R等			例規改正等 業務運用見直し ・新運用の策定									
業務運用	紙決裁による伝票運用											
	R7.12.1～備品管理 電子決裁開始											
	R8.10.1～支出負担行為伝票等 電子決裁開始											
財務会計システム改修									R9.4.1～支出伝票 電子決裁開始			
	電子請求システム設計構築											

4 予算額

財務会計システム修正委託料（電子請求機能追加対応分）7,968千円

3 7 A I - O C R ・ R P A 活 用 事 業 概 要

1 事業概要

令和7年度の住民情報システムの標準化・共通化に伴い、定型かつ多量な申請書類等の入力作業等をA I - O C R (※1) 及びR P A (※2) のデジタルツールを活用してワンストップで行う業務フローの再構築が必要となったこと、また、より高い効果が見込める業務への導入を再精査するため、R P A ツールに実装する処理ルールを定義した作業シナリオの作成支援を事業者から受ける。

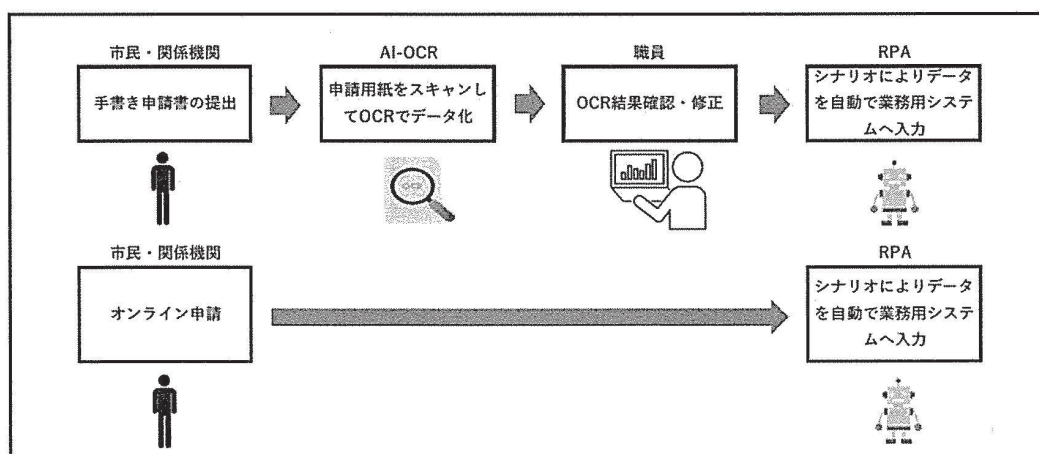
※1 A I - O C R (A I O p t i c a l C h a r a c t e r R e c o g n i t i o n)

活字や手書き文字などを画像データとして取り込み、編集可能なテキストデータ(文字コード)に変換する技術(O C R)に人工知能技術(A I)を搭載して高精度での文字読み取りを可能にしたツールで、通常の帳票だけでなく、不定形フォーマットのものや手書き文章の読み取りも可能である。

※2 R P A (R o b o t i c P r o c e s s A u t o m a t i o n)

人が行っていた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代替して自動化するツールで、具体的には、パソコン上の操作を認識・記録し、処理のルールを定義した「シナリオ」に沿って、表計算ソフトや業務システム、W e b サイト、メールなど複数のアプリケーションを使用する業務を自動化するツール

2 業務フロー(イメージ)



3 予算額

A I - O C R ・ R P A 活 用 支 援 委 託 料

6 , 3 3 6 千 円

3 8 マイナンバーカード窓口事務関連事業概要

1 目的

会計年度任用職員（時間額）の増員、窓口バックヤード委託及びマイナンバーカードの出張交付を実施し、マイナンバーカード窓口の混雑緩和を図り、マイナンバーカードの円滑な交付を行う。

2 概要

マイナンバーカードについては、健康保険証利用の開始などにより、交付率が市民のおおむね8割となっており、普及に伴い、交付業務はもとより、更新、再発行、暗証番号再設定等の付随する手続も増加している。

そのため、令和7年12月に窓口数を3席から5席に増設し、それに伴い令和8年度は会計年度任用職員（時間額）を18人から22人に増員するとともに、カードの交付前の手続、通知の発送などのバックヤード業務を委託することにより、バックヤード業務に従事していた職員を窓口対応に集中させることで、窓口体制の強化を図る。あわせて、令和7年8月から実施しているカードの出張交付事務委託を継続して実施し、市役所へ来庁することなく手続が可能となることで窓口混雑の緩和につなげる。

3 予算額

(1) 歳入

マイナンバーカード交付事務費補助金（国）	61,281千円
----------------------	----------

(2) 歳出

個人番号カード交付窓口対応等業務会計年度任用職員報酬（22人）	30,646千円
会計年度任用職員（時間額）期末手当	4,035千円
会計年度任用職員（時間額）勤勉手当	3,796千円
マイナンバーカード窓口バックヤード委託料	8,445千円
マイナンバーカード出張交付委託料	14,359千円

3 9 生ごみ資源化モデル事業概要

1 目的

家庭から排出される燃やすごみの約40%を占める厨芥類（生ごみ等）の減量、資源化の拡充を目的として、家庭から排出される生ごみの戸別及び拠点回収のモデル事業を展開し、課題抽出及び解消策を探るとともに、今後の資源化率の向上及び対象範囲の拡大につなげる。

2 概要

市民ボランティアにより支えられてきた生ごみ投入リサイクル事業を見直し、令和7年5月1日から市が分別収集した生ごみを民間施設で資源化（堆肥化）するモデル事業を開始した。今年度は、戸別収集対象世帯である土曜生ごみ投入事業参加者有志に加え、一般公募によるモデル事業参加者を合わせた95世帯への拡大と合わせ、拠点回収場所を現行の2拠点に公民館貫井南分館を加えた3拠点とすることで、費用対効果を高めるとともに車両1台当たりの収集可能上限に係る条件整理を進める。

また、集合住宅の生ごみ資源化モデル事業として、国家公務員宿舎小金井住宅を対象としたモデル事業を開始し、将来的な集合住宅向けの生ごみ、資源化施策の参考とするため、課題抽出及びその解決策の検討を進める。

3 予算額

家庭生ごみ堆肥化収集運搬委託料	3, 161千円
家庭生ごみ堆肥化収集運搬委託料その2	2, 141千円
家庭生ごみ堆肥化処理委託料	227千円
家庭生ごみ堆肥化事業生ごみ内容物確認等委託料	671千円
家庭生ごみ堆肥化拠点回収箱	95千円
生ごみ処理機撤去委託料	223千円

40 障害者交通手当支給事業概要

1 事業目的及び実施経過

電車、バス等の公共交通機関を利用することが困難な障害者に対し、小金井市障害者交通手当を支給することにより、移動の促進を図り、もって障害者の福祉の増進を図る。

なお、本事業については、実費に応じた助成事業である福祉タクシー事業及び心身障害者自動車ガソリン費助成事業の両事業を統合し、手当として支給する事業に改め、手続を簡素化することで利用者の利便性の向上及び業務の効率化を図る。

2 対象者及び支給内容

小金井市内に居住しており、以下のいずれかに該当する方に対して、4月、8月、12月の年3回、それぞれの前月までの分を支給する。

- (1) 身体障害者で、体幹機能障害又は下肢障害2級以上の方、視覚障害2級以上の方及び内部障害1級の方 月額2,200円
- (2) 愛の手帳2度以上の方 月額2,200円
- (3) 精神障害者保健福祉手帳2級以上で、市長が必要と認めた方 月額2,200円
- (4) 身体障害者で、体幹機能障害又は下肢障害3級の方 月額1,100円

3 事業開始予定日

令和8年4月1日

4 予算額

歳出

- | | |
|-----------------------------|----------|
| (1) 障害者交通手当業務会計年度任用職員報酬（1人） | 30千円 |
| (2) 郵便料 | 303千円 |
| (3) 障害者交通手当 | 32,763千円 |

4 1 重度障害者等就労支援特別事業概要

1 事業目的

重度障害者等の就労機会の拡大を図ることを目的に、障害福祉サービス等による給付費等の対象外経費について助成する。

2 事業概要

(1) 事業内容

対象者が就労する場合に、障害福祉サービス等による給付の対象外となる部分について、通勤時の付添い、職場での身体介護等の支援

(2) 対象者

重度訪問介護、同行援護又は行動援護の支給決定を受けており、以下のいずれかに該当する方

ア 民間企業に雇用される方（就労継続支援A型の利用者を除く。）で、1週間の所定労働時間が10時間以上となる方又は10時間に満たないが申請した年度中に10時間以上に引き上げられることが確認できる方

イ 自営業者等で、1週間の所定労働時間が10時間以上となる方であって就労することにより所得の向上が見込まれると市長が認める方

(3) 助成金額

障害福祉サービスにおける給付額を基本とする。例えば、本事業により重度訪問介護に準じた支援内容を実施する場合、その時間数に応じた重度訪問介護の障害福祉サービスにおける給付費と同等の額を利用月ごとに事業所へ助成する。

ただし、原則として利用者は、就労支援に要した費用に100分の10を乗じて得た額の費用を負担する。

4 事業開始予定日

令和8年4月1日

5 予算額

(1) 歳入

地域生活支援事業費等補助金（国）	1,069千円
地域生活支援事業費等補助金（都）	534千円

(2) 歳出

重度障害者等就労支援特別事業費	2,138千円
-----------------	---------

4 2 I C T機器を活用した高齢者見守り支援事業概要

1 目的

I C T機器を活用した見守り支援サービスを導入することで、ひとり暮らしの高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援する。

2 事業概要

(1) 対象者

市内に住所を有する在宅の75歳以上の者であって、次のア及びイ又はウに該当するものとする。

ア 介護保険法（平成9年法律第123号）第7条第1項に規定する要介護状態又は同条第2項に規定する要支援状態の認定を受けていない者

イ ひとり暮らし

ウ その他特に必要があると認める者

(2) 事業内容

ひとり暮らしの高齢者の居宅に無線通信機能付き電球を設置し、24時間の見守り支援サービスを試行実施する。一度も点灯・消灯がない場合は、委託事業者、家族等の緊急連絡先に通知され、必要に応じて事業者が利用者宅を訪問する。

(3) 利用者負担額等

ア 1年目

1年（12月）分の月額利用料を市が全額負担する。

イ 2年目以降

利用者が全額負担する。

3 事業開始予定日

令和8年10月1日

4 予算額

(1) 歳入

高齢者施策推進区市町村包括補助事業補助金 2,266千円

(2) 歳出

ア 郵便料 22千円

イ I C T機器を活用した高齢者見守り支援委託料 2,244千円

4 3 高齢者訪問理美容サービス事業概要

1 目的

寝たきり、認知症などで、自ら理美容店に行くことが困難な在宅高齢者に対して、訪問理美容サービスを提供することにより、高齢者の保健衛生と福祉の増進を図る。

2 事業概要

(1) 対象者

市内に住所を有する在宅の65歳以上の者であって、次のアからウまでの全て又はエに該当するものとする。

ア 介護保険法（平成9年法律第123号）第19条第1項に規定する要介護認定で要介護3以上の認定を受けた者

イ ねたきり等であるために自ら理美容店に行くことができない者

ウ 市民税非課税世帯に属する者

エ その他特に必要があると認める者

(2) 事業内容

訪問理美容助成券を2か月に1枚（年度6枚）交付し、1回の訪問理美容の利用につき3,100円（訪問理美容券1枚分）を助成する。

3 事業開始予定日

令和8年10月1日

4 予算額

- | | |
|--------------|-------|
| (1) 郵便料 | 7千円 |
| (2) 訪問理美容助成券 | 186千円 |

4 4 コンテナ型公衆喫煙所設置事業概要

1 事業目的

令和7年3月、たばこが健康に及ぼす悪影響から市民の健康を守るとともに、たばこを吸う人も吸わない人も共存できる環境を整備するため、小金井市受動喫煙防止対策ガイドラインを策定し、受動喫煙防止対策を推進してきたところである。特に武蔵小金井駅など多くの人が利用する区域について、公衆喫煙所を設置し、分煙環境を整備することで望まない受動喫煙を防止する。

2 設置場所

武蔵小金井駅南口周辺

3 設置形態

コンテナ型

4 設置スケジュール



5 予算額

(1) 歳入

保健医療政策区市町村包括補助事業補助金

8,500千円

(2) 歳出

コンテナ型喫煙所設置委託料

20,229千円

4 5 小児インフルエンザ予防接種事業概要

1 事業目的

小児に対して、インフルエンザ予防接種の自己負担分の一部を助成することで、子どものインフルエンザの発症及び重症化を防止し、まん延の予防を図る。

2 対象者

接種日時点で小金井市に住民登録がある生後6か月から13歳未満までの者

3 助成内容

(1) 注射用HAワクチン

ア 1回当たりの助成額は、2,000円とする。

イ 予防接種の回数は2回を限度とする。

(2) 経鼻生ワクチン

ア 1回当たりの助成額は、4,000円とする。

イ 予防接種の回数は1回を限度とする。

4 実施期間（予定）

令和8年10月から令和9年1月まで

5 予算額

(1) 歳入

小児インフルエンザワクチン任意接種補助事業補助金	9,882千円
--------------------------	---------

(2) 歳出

ア 消耗品費	18千円
--------	------

イ 印刷製本費	480千円
---------	-------

ウ 小児インフルエンザ個別接種委託料	20,622千円
--------------------	----------

4 6 保育施設等指導検査事業概要

1 事業目的

市内の特定教育・保育施設及び特定地域型事業（以下「保育施設等」という。）に係る指導検査の実施体制を整備し、拡充することにより、保育施設等の適正な運営及びサービスの質を確保し、市における児童福祉のより一層の増進に寄与する。

2 事業内容

保育施設等に係る指導検査において、これまでの東京都との合同検査に加えて、市単独での実施回数を増やし、指導検査件数の拡充を図るため、市単独での実施における実地検査のサポート、帳簿等の書類検査などについて、主に保育分野及び会計分野の専門的な知識・経験を持つ者に委託する。

3 事業スケジュール（予定）

令和8年4月～同年9月	- 指導検査体制の構築 - 指導検査支援委託に係る準備
令和8年10月～令和9年1月	- 指導検査支援委託開始 - 指導検査実施（市単独実施6件）※
令和9年2月～同年3月	実施した指導検査に係る振り返り及び来年度の指導検査準備等

※ その他東京都と合同での指導検査（4件程度）については、東京都の予定に合わせて実施

4 予算額

保育施設等指導検査支援委託料 5,508千円

4 7 乳児等通園支援事業概要

1 事業目的

子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）において、保育所等に通っていない生後6か月から満3歳未満までの児童が、月一定程度までの利用可能枠の中で、保護者の就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付として、乳児等のための支援給付が創設され、令和8年度から施行される。

本市においても、全ての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化する。

2 対象者

保育所、認定こども園、地域型保育事業等に通っていない0歳6か月から満3歳未満までの児童

3 利用可能時間

子ども1人当たり月10時間を上限

※ 10時間を超える部分は多様な他者との関わりの機会の創出事業を利用（実施施設に限る。）

10時間以下の部分	乳児等通園支援事業を利用
10時間を超えた部分	多様な他者との関わりの機会の創出事業を利用

4 実施園（予定）

10園

5 事業開始予定日

令和8年4月1日

6 予算額

(1) 歳入

ア 乳児等通園支援事業負担金（国）	20,908千円
イ 乳児等通園支援事業負担金（都）	3,484千円
ウ 乳児等通園支援事業利用料	1,900千円

(2) 歳出

ア 乳児等通園支援事業に要する経費	31,081千円
イ 保育園維持管理に要する経費	195千円
ウ 保育園運営に要する経費	43千円

4 8 市立保育園における登降園管理システム活用事業概要

1 事業目的

小金井市立保育園の在り方に関する方針(令和7年8月策定)に定める、市立保育園のICT環境整備の推進の一環として、市立保育園における登降園管理システムの利用環境の向上を図り、もって保護者の利便性の向上及び職員の負担軽減に寄与する。

2 事業内容

市立保育園5園では令和3年度より登降園管理システムの活用を開始しているが、端末数の不足により限定的な利用にとどまっている。

ネットワーク環境を整備し、各保育室での保育士による活用を想定した端末配置を行うことで、現在手書きの様式で保護者とやり取りをしている連絡帳の電子化を行うなど、登降園管理システムの活用充実を図る。

3 事業開始予定日

令和8年8月1日

※ 現行の登降園管理システムの契約期間終了(令和8年7月末)後の事業開始を予定

4 予算額

(1) 回線使用料	5 4 4 千円
(2) 保育園ネットワーク構築委託料	4 7 9 千円
(3) タブレット端末借上料(令和8年度導入分)	8 4 8 千円
(4) 登降園管理システム借上料(令和3年度導入分)	5 3 1 千円
(5) 登降園管理システム借上料(令和8年度導入分)	9 4 2 千円

4 9 子どもの権利推進事業概要

1 目的

市民全体が子どもの権利についての認識を高める取組の一つとして、関連事業等を通じて子どもの権利の普及啓発を行う。

2 子どもの権利推進事業について

(1) 事業概要

子どもの権利の普及啓発の一つとして、また、本市児童館設立60周年の節目を迎える記念行事として、小金井 宮地楽器ホールを借用し、子どもが意見表明を行う等のイベントを開催する。

(2) 実施日時（予定）

令和8年11月29日（日）

(3) 実施場所

小金井 宮地楽器ホール

(4) 事業内容

ア 子ども対象事業

- ① 児童館フェスティバル（既存事業）
- ② オンブズえんにち（既存事業）
- ③ 子どもたちによる市政等に対する意見表明
- ④ 子どもたち作成による啓発動画の披露

イ 大人対象事業

- ① 記念講演会

3 予算（児童館フェスティバル、オンブズえんにち等の既存の事業費は除く。）

(1) 歳入

令和8年度東京都子供・長寿・居場所区市町村包括補助金 686千円

(2) 歳出

ア 報償費（参加者謝礼・図書券）	75千円
イ 印刷製本費（チラシ等）	174千円
ウ 手数料（PR動画作成・編集手数料）	126千円
エ 使用料及び賃借料（小金井 宮地楽器ホール使用料）	311千円

50 産婦健康診査事業・1か月児健康診査事業概要

1 事業目的及び概要

下表の健康診査について、都内共通の受診券を交付し、母子に対する支援の充実を図る。

	産婦健康診査	1か月児健康診査
目的	出産後間もない時期の産婦に対し、母体の身体的機能の回復、授乳状況、精神状態の把握等を行う健康診査を実施することで、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るとともに、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。	早期に発見し、関与することにより疾病予後の改善が見込まれる身体疾患が顕在化する時期である1か月児に対して健康診査を行い、疾病及び異常を早期に発見し、適切な指導を行うことで、その進行を未然に防止するとともに、養育者への育児に関する助言を行い、乳児の健康の保持及び増進を図る。
対象	・市に妊娠届を提出し、引き続き市内に居住する産婦 ・他の区市町村で母子健康手帳の交付を受け、現在市内に居住する産婦で、申出のあった者	市内に居住し、出生後27日を超え、生後6週に達しない乳児
回数	2回まで	1回まで

2 開始時期

令和8年10月から（東京都内の共通受診票方式が令和8年10月から開始されるため）

3 予算額

(1) 歳入

ア 母子保健衛生費国庫補助金（国）	3,623千円
イ とうきょうママ・パパ応援事業（都）	1,150千円

(2) 歳出

ア 需要費	81千円
イ 役務費	299千円
ウ 産婦健康診査委託料	4,600千円
エ 1か月児健康診査委託料	2,646千円

5 1 都市計画道路に係る調査研究支援事業概要

1 目的

令和7年9月に開催された第3回小金井市議会定例会市長報告（優先整備路線の検証及び総合的判断について）を踏まえ、都市基盤の整備及び自然環境の保全に向けて、市の考え方を取りまとめる支援を行うことを目的とする。

2 概要

国分寺崖線（はけ）、野川及び武蔵野公園における三位一体の豊かな自然環境は、長い年月をかけて市民の想いと努力によって育まれ守られてきた地域である。

このことから、自然と共生する循環社会を形成し、環境への負荷の低減に寄与するため、道路整備に伴う都市機能の向上及び周辺環境への影響等の抑制に向けて、良好な環境の保全に資する市の考え方を取りまとめるための支援を行う。

(1) 調査研究支援

令和7年9月に示した市長報告を踏まえ、東京都の環境概況調査、概略設計等（小金井都市計画道路3・4・11号線外）及び関係法令を基に環境保全等に係る資料を取りまとめる。

(2) 知見を有する者に係る支援

環境保全等に係る資料を踏まえ、専門的見地から、知見を有する者の選定及び知見を有する者から意見を伺い、資料を取りまとめる。

(3) プロジェクト・チームの運営支援

庁内に設置する横断的なプロジェクト・チームの運営を支援する。

(4) 報告書の作成

委託の実施結果をまとめた報告書を作成する。

3 契約期間

契約締結後から令和9年3月まで

4 予算額

都市計画道路に係る調査研究支援委託料 4, 356千円

5 2 自動音声応答機能付き電話機導入事業概要

1 事業概要

教員の働き方改善を目的に、各小・中学校に設置している電話システムのリース満了に合わせて、新たに自動音声応答機能の付いた電話機を導入することで、勤務時間外における電話対応業務等を抑制し、教員の業務負担軽減を図る。

2 実装する機能

新たに設置する電話機に実装する機能は以下のとおり

- (1) 自動音声応答機能（勤務時間外の案内等）
- (2) 音声通話の録音機能

3 設置校

- (1) 小学校 9校
- (2) 中学校 5校

4 開始時期（予定）

令和8年9月

5 想定スケジュール

	令和8年						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
現行電話機	現行電話機リース期間						
更新準備		契約・設計		構築作業			
新電話機						新電話機リース期間	

6 予算額

電話機借上料（令和8年度導入分）

- (1) 小学校費 1,320千円
- (2) 中学校費 715千円

5 3 学校給食調理業務委託化の財政効果の内訳

1 概要

学校給食の調理業務については、平成18年度から中学校で委託を開始し、その後各校の委託化を進め、令和8年度に残る2校を委託し、全校委託となる。そこから生み出された財源を基に、学校給食をより一層充実させるため、給食室の備品等の整備の経費等を計上している。また、明日の小金井教育プランの推進のため、就学相談等対応業務会計年度任用職員報酬、特別支援教育支援業務会計年度任用職員報酬、GHPエアコン借上料等を計上している。

2 予算額

- | | |
|---|---------------|
| (1) 就学関係に要する経費 | 2, 8 9 4 千円 |
| ・ 就学相談等対応業務会計年度任用職員報酬、職員手当等 | |
| (2) 指導室関連教育施設に要する経費 | 3, 8 6 8 千円 |
| ・ 教職員研修センター業務会計年度任用職員報酬、職員手当等 | |
| (3) 特別支援教育に要する経費 | 1 0, 5 4 8 千円 |
| ・ 特別支援教育支援業務会計年度任用職員報酬、職員手当等 | |
| (4) 学校運営に要する経費【小学校費】 | 1 3, 3 9 4 千円 |
| ・ GHPエアコン借上料その2（平成30年度導入分） | |
| ・ GHPエアコン借上料その1（令和元年度導入分） | |
| ・ GHPエアコン借上料その1（令和2年度導入分） | |
| (5) 学校給食に要する経費【小学校費】 | 2 0, 0 6 7 千円 |
| ・ 小金井みんなの給食委員会講師謝礼 | |
| ・ 学校給食調理業務評価員謝礼 | |
| ・ 消耗品費（小金井第四小学校・東小学校食器） | |
| ・ 業務用冷蔵庫等点検清掃委託料 | |
| ・ 給食関係備品：回転釜（本町小学校1台）、スチームコンベクションオーブン（南小学校1台）、炊飯器（前原小学校2台）、牛乳保冷库（本町小学校1台）、三連水槽（小金井第四小学校2台）、椀用等かご（小金井第四小学校・東小学校） | |
| (6) 学校施設整備に要する経費【小学校費】 | 3 5, 9 8 8 千円 |
| ・ 本町小学校給食室空調設備設置工事 | |

- (7) 学校運営に要する経費【中学校費】 9, 284 千円
- ・ GHPエアコン借上げ料（平成30年度導入分）
 - ・ GHPエアコン借上げ料（令和元年度導入分）
 - ・ GHPエアコン借上げ料その1（令和2年度導入分）
- (8) 学校給食に要する経費【中学校費】 14, 240 千円
- ・ 業務用冷蔵庫等点検清掃委託料
 - ・ 給食関係備品：食器消毒保管庫（東中学校2台・緑中学校2台）、炊飯器（小金井第二中学校2台）、牛乳保冷库（南中学校1台）
- (9) 学校施設整備に要する経費【中学校費】 27, 535 千円
- ・ 第二中学校給食室空調設備設置工事

5 4 令和8年度小中学校学級数及び児童・生徒数推計

小学校		令和7年10月1日 住基台帳抽出者数	新1年		新2年		新3年		新4年		新5年		新6年		計	
			学級数 (35)	児童数	学級数 (35)	児童数	学級数 (35)	児童数	学級数 (35)	児童数	学級数 (35)	児童数	学級数 (40)	児童数	学級数	児童数
通常の学級	一小	146	5	141	5	148	4	128	4	130	5	141	4	133	27	821
	二小	110	3	104	3	78	3	86	3	101	3	88	4	120	19	577
	三小	140	4	129	4	134	5	144	4	135	5	165	4	130	26	837
	四小	127	4	118	3	90	4	109	4	124	4	106	3	98	22	645
	東小	143	5	151	5	153	5	149	5	148	5	146	4	124	29	871
	前原小	97	3	102	3	102	3	89	4	110	3	91	4	120	20	614
	本町小	104	3	99	3	90	3	89	3	100	3	96	3	98	18	572
	緑小	104	3	104	4	127	4	125	4	130	5	143	4	124	24	753
	南小	97	3	89	3	89	3	99	3	97	4	110	4	111	20	595
	計	1,068	33	1,037	33	1,011	34	1,018	34	1,075	37	1,086	34	1,058	205	6,285
特別支援 固定学級	一小	-	-	5	-	8	-	6	-	2	-	6	-	5	4	32
	二小	-	-	3	-	1	-	5	-	3	-	7	-	8	4	27
	東小	-	-	3	-	2	-	2	-	3	-	4	-	3	3	17
	計	-	-	11	-	11	-	13	-	8	-	17	-	16	11	76
合計		1,068	33	1,048	33	1,022	34	1,031	34	1,083	37	1,103	34	1,074	216	6,361

中学校		令和7年10月1日 住基台帳抽出者数	新1年		新2年		新3年		計	
			学級数 (35)	生徒数	学級数 (40)	生徒数	学級数 (40)	生徒数	学級数	生徒数
通常の学級	一中	218	5	150	4	150	4	156	13	456
	二中	232	5	171	4	158	4	138	13	467
	東中	155	4	117	4	121	3	108	11	346
	緑中	298	7	222	6	209	5	197	18	628
	南中	189	5	164	4	140	4	146	13	450
	計	1,092	26	824	22	778	20	745	68	2,347
特別支援 固定学級	一中(知的)	-	-	6	-	4	-	3	2	13
	一中(情緒)	-	-	6	-	4	-	6	2	16
	二中	-	-	5	-	8	-	4	3	17
	計	-	-	17	-	16	-	13	7	46
合計		1,092	26	841	22	794	20	758	75	2,393

		学級数	児童生徒数
二小	難聴	1	7
	言語障害	2	40
小学校全校	情緒障害	-	275
中学校全校	情緒障害	-	85

※情緒障害は全校に特別支援教室を設置

*1 学級数の()内の数字は、通常の学級の上限人数(前年度学級編制基準を適用)

*2 新小学1年生の通常学級児童数は、R7.10.1時点の住民基本台帳抽出者数に学校毎過去4年間における最大入学率(平均約97%)を乗じた数(小数点以下四捨五入)

*3 新中学1年生の通常学級生徒数は、R7.10.1時点の住民基本台帳抽出者数に学校毎過去4年間における最大入学率(平均約76%)を乗じた数(小数点以下四捨五入)

*4 新2年生以上の児童・生徒数は、R7.10.1時点の在籍者数に転入を加味した人数を学年進行した数

*5 特別支援学級は、R7.10.1現在の就学・転学相談等を参考にした数(今後実施される学級編制調査により増減する可能性あり。)

5 5 校内不登校対策事業概要

1 東中学校チャレンジクラス事業

(1) 目的

市立中学校に在籍する不登校又は不登校傾向にある生徒（以下東中学校チャレンジクラス事業において「生徒」という。）を対象に、安心して学校生活を送ることができるようなゆとりある生活時程を実現し、生徒の実態に応じた支援を行う。

(2) 内容

生徒は、東中学校チャレンジクラスに在籍し、校舎内に設置する専用教室で、同クラス用に計画した独自のゆとりある教育課程に基づく授業を複数の教員が行う。

(3) 開始時期

令和8年4月1日。ただし、他校学区域居住生徒の受入開始は令和8年9月を予定。

(4) 予算額

ア 歳入

チャレンジクラス補助金	5, 250千円
チャレンジクラスに係る教育研究開発事業委託金	166千円

イ 歳出

需要費（修繕料）（庶務課）	17, 979千円
学校管理備品費（学務課）	1, 999千円
需用費（指導室）	166千円

2 校内教育支援センター事業

(1) 目的

不登校の兆候がみられる児童・生徒及び不登校から学校復帰する段階にある児童・生徒（以下「児童・生徒」という。）が在籍する学校に安心して登校し、学習し、生活できるようにサポートする。

(2) 内容

当該校に在籍する児童・生徒を対象に、校舎内に設置する教室とは別の部屋の中で、支援員が学級担任等と連携の上、学習及び学校生活全般にわたる支援を行う。

(3) 実施校

全市立小中学校

(4) 開始時期

令和8年4月1日

(小金井第二小学校、小金井第四小学校、前原小学校及び南小学校は令和8年9月1日開始予定)

(5) 支援員

市会計年度任用職員(時間額)である者一人を全ての開校日1日当たり5時間配置
(各校ごとに2人又は3人で勤務日を分担)

(6) 予算額

ア 歳入 校内教育支援センター支援員配置事業補助金 7,056千円

イ 歳出 校内教育支援センター支援員業務会計年度任用職員報酬(28人)

20,324千円

5 6 水泳指導委託事業概要

1 目的

安全な指導体制の中で、児童の体力及び水泳運動能力を向上させるとともに、持続可能な水泳指導の在り方を検討する。

2 水泳指導委託

(1) 内容

小学校学習指導要領に基づき授業として実施する緑小学校の5・6年生（約270人）の水泳指導を試行的に外部委託する。指導は、水泳指導に関して専門性を有する委託先のインストラクターが行う。

(2) 実施場所

小金井市総合体育館屋内プール（半面貸切り）

(3) 実施単位

2学級ごと（一部は1学級ごと）に各4回（着替え等を含み1回当たり2時間）

(4) 実施時期

令和8年6・7月

(5) 実施場所までの移動方法

徒歩

(6) 予算額

水泳指導委託料 858千円

総合体育館プール借上料 148千円

3 校内水泳授業支援業務委託

(1) 内容

小学校学習指導要領に基づき自校内のプールで授業として実施する全市立小学校の1・2・3年生（約3,100人）のより安全で、充実した水泳指導体制を確保するため、試行的に外部委託する。指導は、水泳指導に関して専門性を有する委託先のインストラクターが同校教員と連携し、行う。

(2) 実施場所

全市立小学校のプール

(3) 実施単位

学年ごとに各2回（準備等を含み1回当たり1.75時間程度）

(4) 実施時期

令和8年6・7・9月

(5) 予算額

1,014千円

5 7 無形指定文化財調査業務事業概要

1 目的

記録作成等の措置を講ずべき無形民俗文化財「江戸の糸あやつり人形」について、国の重要無形民俗文化財指定を目指すため、記録保存を図るとともに学術的調査を行い、調査報告書を作成する。

2 事業概要

- (1) 学識経験者からなる調査検討委員会を発足させ、調査報告書作成に係る調査方針を検討する。
- (2) 各分野で外部調査員を委嘱し、学術的調査・研究及び調査報告書作成等の専門的業務を実施する。
- (3) 令和10年度に調査報告書を完成させ、文化庁へ提出する。

3 スケジュール（案）

年度	事業概要
R 8	資料調査・聞取調査・文献調査（事務局・調査員）
	資料目録作成（事務局）
	調査検討委員会立上げ・会議（全3回）（事務局・調査検討委員会委員）
R 9 ～	資料調査・聞取調査・文献調査（事務局・調査員）
	資料目録作成（事務局）
	調査報告書作成（事務局・調査検討委員会委員）
R 10	調査検討委員会会議（全3回）（事務局・調査検討委員会委員）
	調査報告書文化庁提出（事務局）（令和11年3月予定）

4 予算額

(1) 歳入

ア 無形指定文化財調査費補助金（国）	1, 835千円
イ 無形指定文化財調査費補助金（都）	917千円

(2) 歳出

ア 無形指定文化財調査員謝礼	3, 100千円
イ 無形指定文化財調査検討委員会委員謝礼	183千円
ウ その他（旅費・調査員保険料等）	38.8千円

5 8 小金井市立図書館基本計画策定支援委託概要

1 目的

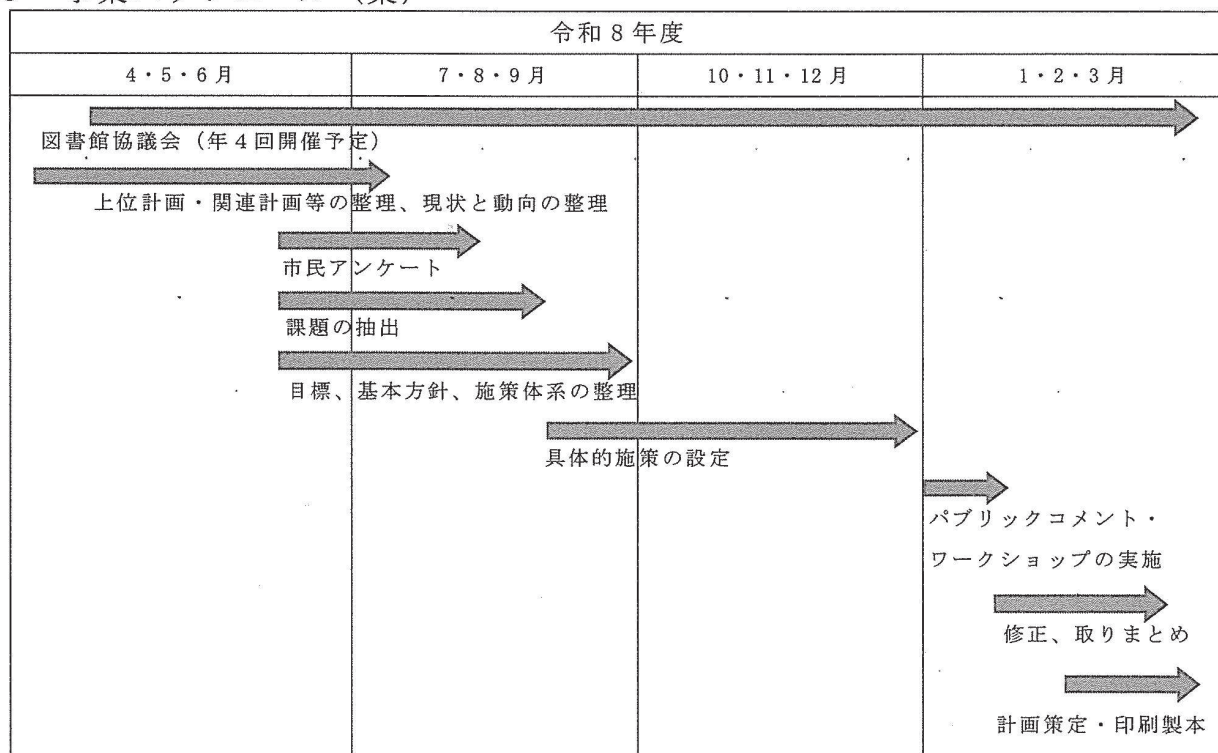
小金井市立図書館では、令和3年度に図書館運営に係る施策、事業、推進体制等を示し、全ての市民に等しく図書館サービスを提供することを目的とした「小金井市立図書館基本計画」を定めている（計画期間：令和4年度から令和8年度まで）。

今般、現計画の期間満了に伴い、上位計画及び関連計画等との整理、現計画における取組結果の確認、市民アンケート等を行い、令和9年度以降の次期計画を策定する。

2 計画期間

令和9年度～令和13年度（5年間）

3 事業スケジュール（案）



4 予算額

図書館基本計画策定支援委託料

6, 312千円

5 9 図書館本館公衆無線LAN設置事業概要

1 目的

市立図書館本館に公衆無線LANを設置し、図書館に所蔵のない資料を参照できるようにすることでレファレンスサービスの向上を図る。

2 設置場所

図書館本館 1 階一般閲覧室並びに 2 階児童室及び参考資料室

3 使用方法

利用者が持参する端末でパスワードを入力してログインし、使用する。ただし、席数に限りがあることから長時間の利用を制限するため、1 日 2 回（1 回当たり 1 時間）の利用制限を設ける。

4 事業スケジュール（案）

(1) 関連事業

令和 8 年 1 月から 6 月まで 図書館新システム導入準備

令和 8 年 7 月 図書館新システム利用開始

(2) 図書館本館公衆無線LAN設置

令和 8 年 1 0 月 図書館本館公衆無線LAN回線設置作業

令和 8 年 1 1 月 図書館本館公衆無線LAN利用開始

5 予算額

公衆無線LAN回線使用料（本館） 7 5 4 千円

6 0 行財政改革による財政効果

■歳入確保■

(単位：千円)

取 組 項 目	課 名 等	令和 7 年度当初予算額 (A)	令和 8 年度当初予算額 (B)	差 引 (B)-(A)	備考
低未利用地の活用・処分 ※	管 財 課	4,997	2,800	2,800	普通財産に係る土地売却収入
公民館一般利用に係る使用料の導入	公 民 館	0	2,172	2,172	受益者負担基準に基づく使用料の導入 (券売機借上料等徴収に係る経費を差し引いた額)
歳入確保 計 (C)				4,972	

※低未利用地の活用・処分については、対象地が毎年度異なることから、全額を財政効果額と見る。

■歳出削減■

(単位：千円)

取 組 項 目	課 名 等	令和 6 年度当初予算額 (A) ※	令和 8 年度当初予算額 (B)	差 引 (B)-(A)	備考
庁舎案内受付及び市民課窓口業務の見直し	広 報 秘 書 課 市 民 課	60,054	54,676	△ 5,378	庁舎案内受付業務を含めた市民課窓口業務の委託内容拡大に伴う人件費削減による歳出削減
高齢者配食事業の民間委託化	介 護 福 祉 課	27,246	9,482	△ 17,764	本町高齢者在宅サービスセンター指定管理者による高齢者配食事業を民間委託化することに伴う歳出削減 (特定財源を差し引いた一般財源負担分)
歳出削減 計 (D)				△ 23,142	

※上記歳出削減取組は、ともに令和7年度途中から実施しているため、取組前の令和6年度当初予算との比較による削減効果を記載している。

行財政改革による財政効果 総計 = 歳出削減計(D) - 歳入確保計(C)	△ 28,114
--	----------